令 和 6 年 度 (2024年度)

高崎市一般会計、各特別会計歳入歳出 決算及び基金運用状況の審査意見書

高崎市監査委員



第134-1号 令和7年8月28日

高崎市長 富 岡 賢 治 様

高崎市監査委員 南 雲 孝 志

同 市川克弘

同 丸山和久

同 時田裕之

令和6年度高崎市一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況 の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和6年度高崎市一般会計及び各特別会計(公営企業会計を除く。)歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された令和6年度の基金運用状況を示す書類の審査を行ったので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1		審查	その基準	1
第 2		審查	その種類	1
第 3		審查	Eの期間	1
第 4		審查	Eの対象	1
第 5		審查	その着眼点	1
第 6		審查	Eの実施内容	1
第 7		審查	その結果	2
	1	決	· ・算の概要	3
		1	決算規模	3
		2	決算収支	4
		3	普通会計決算分析	6
	2	_	-般会計	1 1
		1	概況	1 1
		2	歳入	1 2
		3	歳出	2 7
		4	補正予算	4 2
		5	翌年度繰越額	4 2
	3	特	·别会計	4 3
		1	国民健康保険事業	4 3
		2	介護保険	4 5
		3	牛伏ドリームセンター事業	4 8
		4	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	5 0
		5	後期高齢者医療	5 3
		6	農業集落排水事業	5 5

	4 3	 賃収支に関する調書	5 8
	5 月	才産に関する調書	5 9
	1	公有財産	5 9
	2	物品	6 0
	3	債権	6 0
	4	基金	6 0
	6 1	ま金の運用状況に関する調書	6 3
	1	土地開発基金	6 3
	2	高額療養費貸付基金	6 3
	7 đ	ょすび	6 4
决	算審了	荃資料(別表1~10)	6 7

凡 例

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として円単位で表示した。 ただし、地方財政状況調査及び実質収支に関する調書の金額は、千円単位で表示した。 また、千円単位で表示したものは、単位未満を四捨五入した。
- 2 文中及び各表中で用いる比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。 なお、構成比率(%)の合計(小計)と一致しない場合は調整した。
- 3 増減率は、次式により算出した。

(当年度の計数-前年度の計数) ÷ 前年度の計数の絶対値 × 100

- 4 文中の表記及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 当該数値はあるが表示単位未満のもの
 - 「一」 当該数値のないもの
 - 「 △ 」 負数を示し増減を示すときは減を表すもの
 - 「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの

- 5 文中で金額の後の() 内に表示した比率は、表記してあるものを除き、対前年度の増減率である。
- 6 表中の年度については、元号を省略して表示した。

令和6年度高崎市一般会計、各特別会計歳入歳出 決算及び基金運用状況の審査意見書

第1 審査の基準

本審査は、高崎市監査基準(令和2年高崎市監査委員告示第3号)に準拠し実施した。

第2 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定による決算審査 地方自治法第241条第5項の規定による基金の運用状況審査

第3 審査の期間

令和7年7月1日から8月7日まで

第4 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

令和6年度 高崎市一般会計歳入歳出決算

令和6年度 高崎市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度 高崎市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度 高崎市牛伏ドリームセンター事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度 高崎市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度 高崎市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和6年度 高崎市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

- 2 令和6年度 高崎市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 各会計実質収支に関する調書
- 4 財産に関する調書
- 5 基金運用状況に関する調書

令和6年度 高崎市土地開発基金運用状況

令和6年度 高崎市高額療養費貸付基金運用状況

第5 審査の着眼点

全国都市監査委員会が定める「決算審査の着眼点」及び「基金の運用状況審査の着眼点」に基づき、次の項目を主眼として審査を実施した。

- (1) 決算及び関係書類は地方自治法等に準拠して調製されているか。
- (2) 決算書及び附属書類等に記載された計数は一致し、正確であるか。
- (3) 予算の執行及び基金の管理運用が適正かつ効果的に行われているか。

第6 審査の実施内容

審査にあたっては、市長から送付された決算書及び附属書類並びに基金運用状況に関する調書について、関係書類との照合を行うとともに、必要に応じて、関係職員からの説明を聴取するなどの方法により実施した。

第7 審査の結果

審査に付された一般会計、各特別会計歳入歳出決算書及び附属書類等は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は関係書類と符合し、正確であり、予算の執行及び事務処理においてもおおむね適正に行われているものと認められた。

審査に付された基金運用状況に関する調書も関係法令等に準拠して作成され、関係諸 帳簿と符合し、おおむね適正な管理と運用がなされているものと認められた。

各会計の審査の概要と意見については、次に記述するとおりである。

1 決算の概要

1 決算規模

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入 263,458,365,732 円、歳出 256,280,388,332 円である。

これは、前年度に比べ、歳入で 241, 103, 951 円 (0.1%)、歳出で 867, 288, 524 円 (0.3%) それぞれ減少している。

次に、一般会計及び特別会計の決算額は前年度に比べ、一般会計では、歳入で 1,834,766,046 円 (1.0%)、歳出で 2,533,319,040 円 (1.4%) それぞれ減少しており、特別会計では、歳入で 1,593,662,095 円 (2.0%)、歳出で 1,666,030,516 円 (2.1%) それぞれ増加している。

各会計における決算額の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表1 歳入歳出決算額の状況】

(単位:円、%)

		Ε' Λ	決 算	草 額	比較増減	
		区分	6年度	5年度	増減額	増減率
	_	般 会 計	183, 362, 219, 173	185, 196, 985, 219	△ 1,834,766,046	△ 1.0
		国民健康保険事業	34, 404, 906, 844	34, 893, 983, 108	\triangle 489, 076, 264	△ 1.4
		介 護 保 険	38, 975, 975, 569	37, 712, 186, 073	1, 263, 789, 496	3.4
歳	特	牛 伏 ド リ ー ムセ ン タ ー 事 業	174, 482, 173	187, 849, 422	△ 13, 367, 249	△ 7.1
入	別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	146, 629, 800	137, 138, 819	9, 490, 981	6.9
		後期高齢者医療	6, 279, 444, 501	5, 441, 404, 285	838, 040, 216	15.4
		農業集落排水事業	114, 707, 672	129, 922, 757	△ 15, 215, 085	△ 11.7
		小 計	80, 096, 146, 559	78, 502, 484, 464	1, 593, 662, 095	2.0
		合 計	263, 458, 365, 732	263, 699, 469, 683	\triangle 241, 103, 951	△ 0.1
	_	般 会 計	177, 037, 888, 069	179, 571, 207, 109	\triangle 2, 533, 319, 040	△ 1.4
		国民健康保険事業	34, 205, 052, 713	34, 621, 919, 099	\triangle 416, 866, 386	\triangle 1.2
		介 護 保 険	38, 484, 522, 128	37, 284, 455, 839	1, 200, 066, 289	3.2
歳	特別	牛 伏 ド リ ー ムセ ン タ ー 事 業	152, 257, 525	124, 608, 300	27, 649, 225	22.2
出	別会 計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	74, 687, 825	29, 000, 733	45, 687, 092	157.5
		後期高齢者医療	6, 215, 147, 801	5, 390, 361, 885	824, 785, 916	15.3
		農業集落排水事業	110, 832, 271	126, 123, 891	△ 15, 291, 620	△ 12.1
		小 計	79, 242, 500, 263	77, 576, 469, 747	1, 666, 030, 516	2.1
		合 計	256, 280, 388, 332	257, 147, 676, 856	\triangle 867, 288, 524	\triangle 0.3

2 決算収支

一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は7,177,977,400円である。この額から、翌年度へ繰り越すべき財源406,893,410円を差し引いた実質収支は6,771,083,990円で、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は645,678,933円の黒字である。

このうち、一般会計の単年度収支は 675, 378, 914 円の黒字、特別会計全体の単年度収支は 29, 699, 981 円の赤字である。

特別会計のうち国民健康保険事業特別会計及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計は赤字であるが、その他4つの特別会計は黒字である。

一般会計及び特別会計決算収支の状況を示すと次表のとおりである。

【表2 一般会計及び特別会計決算収支の状況】

(単位:円)

	区	分		歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前年度実質収支	単年度収支
_	般	会	計	6, 324, 331, 104		5, 917, 437, 694	5, 242, 058, 780	675, 378, 914
	国民健康	東保険 事	事業	199, 854, 131	0	199, 854, 131	272, 064, 009	
	介 護	保	険	491, 453, 441	0	491, 453, 441	427, 730, 234	63, 723, 207
特	牛伏センク	ドリー ター事		22, 224, 648	0	22, 224, 648	20, 572, 682	1, 651, 966
別会計	母子 经福祉資金	& 子 寡 金貸付事		71, 941, 975	0	71, 941, 975	108, 138, 086	△ 36, 196, 111
	後期高	齢者医	ミ 療	64, 296, 700	0	64, 296, 700	51, 042, 400	13, 254, 300
	農業集	落排水 戛	事業	3, 875, 401	0	3, 875, 401	3, 798, 866	76, 535
	/]	、計		853, 646, 296	0	853, 646, 296	883, 346, 277	△ 29, 699, 981
	合	計		7, 177, 977, 400	406, 893, 410	6, 771, 083, 990	6, 125, 405, 057	645, 678, 933

(1) 歳入状況

一般会計と特別会計を合わせた歳入総額は 263,458,365,732 円、予算現額に対する執行率は 98.6%、調定額に対する収入率は 98.6%である。前年度に比べ、執行率は 0.3 ポイント下回り、収入率は 0.4 ポイント上回っている。

歳入状況を会計別にみると、一般会計では予算現額に対する執行率は 98.3%、調定額に対する収入率は 98.3%で、前年度に比べ、執行率は 0.4 ポイント下回り、収入率は 0.5 ポイント上回っている。

特別会計では、予算現額に対する執行率は99.2%、調定額に対する収入率は99.3%で、前年度に比べ、執行率は0.1ポイント下回り、収入率は0.1ポイント上回っている。

次に、不納欠損額は208,706,626円で、前年度に比べ64,472,362円(23.6%)減少している。不納欠損額の主なものは、一般会計では市税及び諸収入であり、特別会計では 国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税である。

収入未済額は3,626,184,328 円で、前年度に比べ892,004,467 円(19.7%)減少している。これは主に、国庫支出金の収入未済額の減少により一般会計で850,611,888 円(21.3%)減少したためである。収入未済額の主なものは、一般会計では諸収入、市債及び国庫支出金であり、特別会計では国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税である。

一般会計及び特別会計の歳入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表3 一般会計及び特別会計の歳入状況】

(単位:円、%)

	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6	一般会計	186, 470, 771, 176	186, 610, 965, 584	183, 362, 219, 173	96, 495, 097	3, 152, 251, 314	98. 3	98. 3
年	特別会計	80, 773, 947, 440	80, 682, 291, 102	80, 096, 146, 559	112, 211, 529	473, 933, 014	99. 2	99. 3
度	合 計	267, 244, 718, 616	267, 293, 256, 686	263, 458, 365, 732	208, 706, 626	3, 626, 184, 328	98.6	98. 6
5	一般会計	187, 663, 691, 050	189, 331, 135, 659	185, 196, 985, 219	131, 287, 238	4, 002, 863, 202	98. 7	97.8
年	特別会計	79, 081, 122, 000	79, 159, 701, 807	78, 502, 484, 464	141, 891, 750	515, 325, 593	99.3	99. 2
度	合 計	266, 744, 813, 050	268, 490, 837, 466	263, 699, 469, 683	273, 178, 988	4, 518, 188, 795	98.9	98. 2
増	一般会計	△ 1, 192, 919, 874	△ 2, 720, 170, 075	△ 1, 834, 766, 046	△ 34, 792, 141	△ 850, 611, 888	△ 0.4	0.5
減	特別会計	1, 692, 825, 440	1, 522, 589, 295	1, 593, 662, 095	△ 29, 680, 221	△ 41, 392, 579	△ 0.1	0.1
額	合 計	499, 905, 566	△ 1, 197, 580, 780	△ 241, 103, 951	△ 64, 472, 362	△ 892, 004, 467	△ 0.3	0.4

(2) 歳出状況

一般会計と特別会計を合わせた歳出総額は 256, 280, 388, 332 円、予算現額に対する執行率は 95.9%で、前年度に比べ 0.5 ポイント下回っている。

歳出状況を会計別にみると、一般会計では予算現額に対する執行率は94.9%で、前年度に比べ0.8 ポイント下回り、特別会計では98.1%で、前年度と同率である。

翌年度繰越額は、当年度内にその支出が終わらないことが見込まれたため、地方自治法第213条第1項の規定により繰り越されたものである。当年度の繰越額は2,139,531,433円で、前年度に比べ873,949,183円(29.0%)減少している。これは主に、土木費の繰越額が増加したものの、民生費の繰越額が減少したためである。

また、不用額は一般会計及び特別会計の合計で 8,824,798,851 円であり、前年度に比べ 2,241,143,273 円 (34.0%) 増加している。不用額の主なものは、一般会計では商工費の貸付金であり、特別会計では国民健康保険事業特別会計の保険給付費である。

一般会計及び特別会計の歳出状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表4 一般会計及び特別会計の歳出状況】

(単位:円、%)

	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	一般会計	186, 470, 771, 176	177, 037, 888, 069	2, 139, 531, 433	7, 293, 351, 674	94.9
年	特別会計	80, 773, 947, 440	79, 242, 500, 263	0	1, 531, 447, 177	98. 1
度	合 計	267, 244, 718, 616	256, 280, 388, 332	2, 139, 531, 433	8, 824, 798, 851	95.9
5	一般会計	187, 663, 691, 050	179, 571, 207, 109	2, 970, 812, 176	5, 121, 671, 765	95.7
年	特別会計	79, 081, 122, 000	77, 576, 469, 747	42, 668, 440	1, 461, 983, 813	98.1
度	合 計	266, 744, 813, 050	257, 147, 676, 856	3, 013, 480, 616	6, 583, 655, 578	96.4
増	一般会計	△ 1, 192, 919, 874	△ 2,533,319,040	△ 831, 280, 743	2, 171, 679, 909	△ 0.8
減	特別会計	1, 692, 825, 440	1, 666, 030, 516	△ 42,668,440	69, 463, 364	0.0
額	合 計	499, 905, 566	△ 867, 288, 524	△ 873, 949, 183	2, 241, 143, 273	△ 0.5

3 普通会計決算分析

普通会計は、地方公共団体の財政状況を統一的な基準で比較するための地方財政状況調査上の会計で、本市では、一般会計に母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計を加えたものが対象であり、会計間相互の重複部分を除き、一つの会計としたものである。なお、数値は同調査によるものである。

(1)決算収支等の状況

普通会計の歳入決算額は 183,447,644 千円、歳出決算額は 177,051,371 千円である。 これは、前年度に比べ、歳入総額で 1,843,683 千円 (1.0%)、歳出総額で 2,506,040 千 円 (1.4%) それぞれ減少している。

当年度の歳入歳出差引額は 6,396,273 千円で、前年度に比べ 662,357 千円 (11.6%) 増加している。この歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質 収支は 5,989,380 千円の黒字である。

この結果、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度に比べ 2,485,824 千円 (134.6%) 増加し、639,183 千円の黒字である。

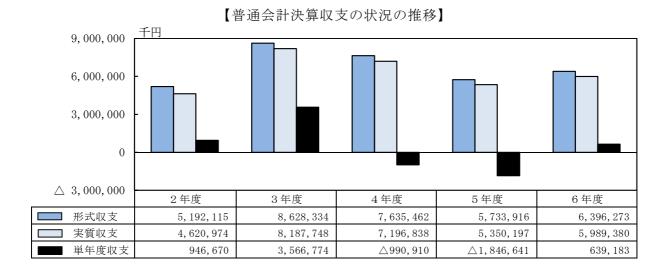
普通会計決算収支等の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表5 普通会計決算収支等の状況】

(単位:千円、%)

		区		分	·	6 年度	5 年 庄	比較増減		
				N			0 平及	5年度	増減額	増減率
歳		入		総		額	183, 447, 644	185, 291, 327	△ 1,843,683	△ 1.0
歳		出		総		額	177, 051, 371	179, 557, 411	△ 2,506,040	△ 1.4
歳フ	人歳と	出差。	引額	(形)	式収き	支)	6, 396, 273	5, 733, 916	662, 357	11.6
翌年度へ繰り越すべき財源					き貝	才源	406, 893	383, 719	23, 174	6.0
実		質		収		支	5, 989, 380	5, 350, 197	639, 183	11.9
単	左	F	度	Ц	又	支	639, 183	△ 1,846,641	2, 485, 824	134.6
積			<u> </u>			金	22, 561	13, 988	8, 573	61.3
繰		Ŀ.	償	j	景	金	0	0	0	_
積	<u> </u>	金	取	崩	L	額	5, 453, 451	4, 886, 550	566, 901	11.6
実	質	単	年	度	収	支	\triangle 4, 791, 707	\triangle 6, 719, 203	1, 927, 496	28.7

最近5か年間の普通会計決算収支の状況の推移を示すと次のグラフのとおりである。



-6-

(2) 財政分析指標の状況

普通会計決算における主な財政分析指標の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

5年度 比較増減 区 分 6年度 財 政 力 指 数 0.812 0.812 0 実 質 収 支 比 率 6.6% 6.1% 0.5 経 支 97.3% 97.9% 常 収 率 \triangle 0.6 比 4.2% 実 公 債 費 比 率 4.3% 0.1 質

【表6 財政分析指標の状況】

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指数で、1に近くあるいは1を 超えるほど財政力が強いといわれている。

当年度の指数は 0.812 で、前年度と同様である。

最近5か年間の財政力指数の推移を示すと次のグラフのとおりである。

0. 900 0. 850 0. 850 0. 825 0. 812 <t

【財政力指数の推移】

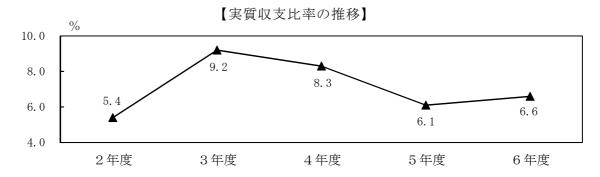
算式:基準財政収入額/基準財政需要額(過去3年間の平均値)

イ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合で、決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較であらわしたものであり、正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示している。財政規模や当該年度の経済情勢等により影響されるところが大きく一概にはいえないが、おおむね 3%から 5%程度が望ましいといわれている。

当年度の指数は6.6%で、前年度に比べ0.5ポイント上回っている。

最近5か年間の実質収支比率の推移を示すと次のグラフのとおりである。



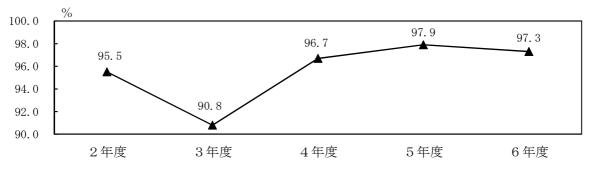
算式:実質収支/標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)×100

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための比率で、この比率が低いほど 財政構造に弾力性があることになり、人件費、扶助費、公債費等が増加すると比率は 高くなり財政運営は硬直化する。

当年度の比率は97.3%で、前年度に比べ0.6ポイント下回っている。 最近5か年間の経常収支比率の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【経常収支比率の推移】



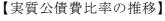
算式:経常経費充当一般財源額/(経常一般財源収入額+減収補塡債特例分+臨時財政対策債) ×100

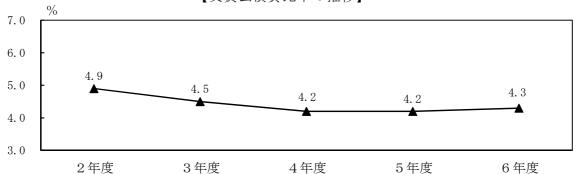
工 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方公共団体の収入に対する公債費の割合を示すもので、この中には公営企業会計等も含まれる。この比率が18%以上になると地方債許可団体に移行し、また25%以上になると、単独事業の起債が認められなくなり起債制限団体となる。

当年度の比率は4.3%で、前年度に比べ0.1ポイント上回っている。

最近5か年間の実質公債費比率の推移を示すと次のグラフのとおりである。





算式: {(A+B)-(C+D)} / (E-D) ×100 (過去3年間の平均値)

A:地方債の元利償還金 B:地方債の準元利償還金

C:元利償還金等に充てられる特定財源

D:元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

E:標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)

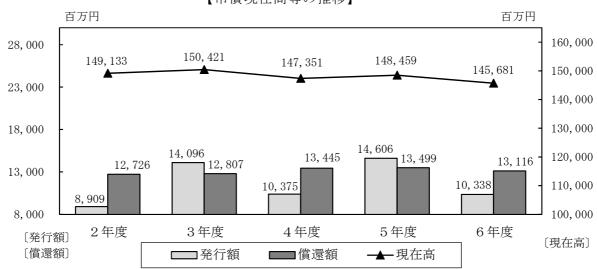
(3) 市債現在高等の状況

普通会計における市債の当年度末現在高は 145,681,346 千円で、前年度に比べ 2,777,549 千円 (1.9%) 減少している。

当年度は新たに 10,338,200 千円を借り入れ、13,115,749 千円の元金償還を行っている。

最近5か年間の市債現在高等の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【市債現在高等の推移】

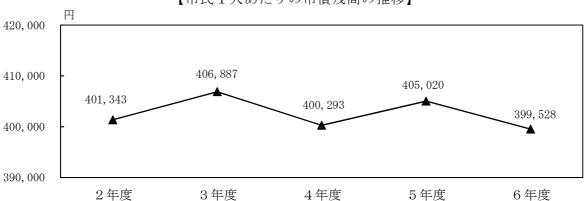


(注) 単位未満を四捨五入した。

また、普通会計における市民1人あたりの市債残高は 399,528 円で、前年度に比べ 5,492円 (1.4%) 減少している。

5,492円(1.4%)減少している。

最近5か年間の市民1人あたりの市債残高の推移を示すと次のグラフのとおりである。



【市民1人あたりの市債残高の推移】

(注) 市民1人あたりの市債残高=市債未償還残高/住民基本台帳人口(各年度末現在)

(4) 債務負担行為の状況

債務負担行為に基づく令和7年度以降の支出予定額は2,230,382千円で、前年度に比べ12,053,600千円(84.4%)減少している。

債務負担行為の状況を示すと次表のとおりである。

【表7 債務負担行為の状況】

(単位:千円、%)

	区分	限度額	6 f		7年度以降支出予定額		
			金 額	左のうち一般財源	金額	左のうち一般財源	
	普通会計	64, 095, 016	13, 238, 310	1,710,974	2, 230, 382	2, 042, 469	

(5) 基金現在高の状況

当年度末の基金現在高は 13,817,286 千円で、前年度に比べ 2,368,719 千円 (14.6%)減少している。

主な基金現在高の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表8 基金現在高の状況】

(単位:千円、%)

		区	分			6 年度	5年度	比較増減		
	区		77			0 平及	5 平及	増減額	増減率	
財	政	調	整	基	金	4, 258, 676	6, 189, 566	△ 1,930,890	△ 31.2	
減		債	基	- \$	金	5, 513, 628	5, 662, 541	△ 148,913	△ 2.6	
そ	の他	特気	全 目	的基	金	4, 044, 982	4, 333, 898	△ 288,916	△ 6.7	
		合	計	-		13, 817, 286	16, 186, 005	\triangle 2, 368, 719	△ 14.6	

2 一般会計

1 概 況

一般会計の歳入決算額は183,362,219,173円、歳出決算額は177,037,888,069円であり、前年度に比べ、収入済額で1,834,766,046円(1.0%)、支出済額で2,533,319,040円(1.4%) それぞれ減少している。

当年度の歳入歳出差引額は 6,324,331,104 円で、前年度に比べ 698,552,994 円 (12.4%) 増加している。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 5,917,437,694 円の黒字である。

この結果、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度に比べ 2,538,532,608円(136.2%)増加し、675,378,914円の黒字である。

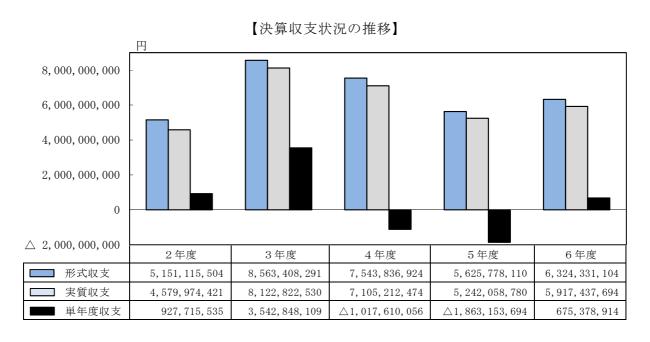
当年度における一般会計の決算収支等の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表9 決算収支等の状況】

(単位:円、%)

	区分				6 年度	5 年度	比較増減			
				0 平及	5 平度	増減額	増減率			
歳		入		総		額	183, 362, 219, 173	185, 196, 985, 219	△ 1,834,766,046	△ 1.0
歳		出		総		額	177, 037, 888, 069	179, 571, 207, 109	\triangle 2, 533, 319, 040	△ 1.4
歳り	人歳と	出差引	川額	(形:	式収き	支)	6, 324, 331, 104	5, 625, 778, 110	698, 552, 994	12.4
쟾 4	F度・	〜繰	り越	すっ	ヾき貝	才源	406, 893, 410	383, 719, 330	23, 174, 080	6.0
実		質		収		支	5, 917, 437, 694	5, 242, 058, 780	675, 378, 914	12.9
	基	金	糸	喿	入	額	4, 000, 000, 000	3, 500, 000, 000	500, 000, 000	14. 3
	32	年	度	繰	越	額	1, 917, 437, 694	1, 742, 058, 780	175, 378, 914	10.1
前	年	度	実	質	収	支	5, 242, 058, 780	7, 105, 212, 474	\triangle 1, 863, 153, 694	△ 26.2
単	年	Ξ.	度	I	仅	支	675, 378, 914	\triangle 1, 863, 153, 694	2, 538, 532, 608	136. 2

最近5か年間の決算収支状況の推移を示すと次のグラフのとおりである。



2 歳 入

(1) 概 況

収入済額は183,362,219,173円で、予算現額に対する執行率は98.3%(前年度98.7%)、 調定額に対する収入率は98.3%(同97.8%)である。また、収入済額を前年度と比較す ると1,834,766,046円(1.0%)減少している。

自主財源の収入済額は94,839,433,655 円で、前年度に比べ2,088,850,529 円(2.2%) 減少している。これは主に、寄附金及び繰入金がそれぞれ増加したものの、繰越金及び 諸収入がそれぞれ減少したためである。

また、依存財源の収入済額は88,522,785,518円で、前年度に比べ254,084,483円(0.3%)増加している。これは主に、市債が減少したものの、地方特例交付金及び地方交付税がそれぞれ増加したためである。

自主財源と依存財源に区分した収入済額の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

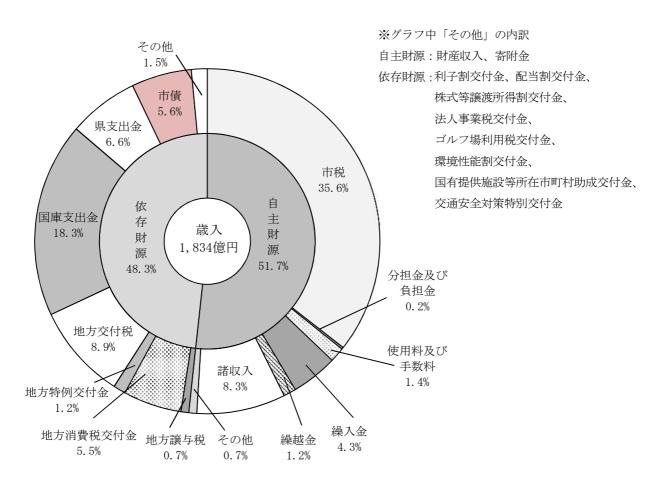
【表10 自主財源と依存財源に区分した収入済額の状況】

(単位:円、%)

	Ε Λ.	6年度		5年度		比較増減	
	区 分	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
	1 市 税	65, 228, 086, 386	35. 6	65, 312, 207, 095	35.3	△ 84, 120, 709	△ 0.1
	14 分担金及び 負 担 金	339, 015, 217	0. 2	377, 337, 739	0.2	△ 38, 322, 522	△ 10.2
自	15 使用料及び 手 数 料	2, 520, 218, 921	1. 4	2, 538, 537, 073	1.4	△ 18, 318, 152	△ 0.7
主財	18 財 産 収 入	359, 266, 882	0.2	470, 956, 308	0.2	\triangle 111, 689, 426	△ 23.7
源	19 寄 附 金	1,008,669,373	0.5	398, 470, 777	0.2	610, 198, 596	153.1
10031	20 繰 入 金	7, 984, 169, 047	4.3	7, 075, 226, 628	3.8	908, 942, 419	12.8
	21 繰 越 金	2, 125, 778, 110	1.2	3, 043, 836, 924	1.6	△ 918, 058, 814	△ 30.2
	22 諸 収 入	15, 274, 229, 719	8.3	17, 711, 711, 640	9.6	\triangle 2, 437, 481, 921	△ 13.8
	小 計	94, 839, 433, 655	51.7	96, 928, 284, 184	52.3	\triangle 2, 088, 850, 529	△ 2.2
	2 地方譲与税	1, 326, 412, 000	0.7	1, 313, 160, 000	0.7	13, 252, 000	1.0
	3 利子割交付金	24, 340, 000	0.0	17, 854, 000	0.0	6, 486, 000	36.3
	4 配当割交付金	483, 713, 000	0.3	334, 585, 000	0.2	149, 128, 000	44.6
	5 株式等譲渡 所得割交付金	653, 926, 000	0.4	423, 878, 000	0.2	230, 048, 000	54. 3
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	1, 174, 489, 000	0.6	1, 052, 680, 000	0.6	121, 809, 000	11.6
	7 地方消費税 交 付 金	10, 045, 849, 000	5. 5	9, 649, 505, 000	5. 2	396, 344, 000	4. 1
依	8 ゴルフ場利用税 交 付 金	98, 281, 478	0. 1	100, 641, 489	0.1	△ 2,360,011	△ 2.3
存財源	9 環境性能割 交 付 金	188, 473, 000	0. 1	185, 308, 000	0.1	3, 165, 000	1. 7
源	国有提供施設等 10 所在市町村助成 交 付 金	24, 887, 000	0.0	26, 279, 000	0.0	△ 1,392,000	△ 5.3
	11 地 方 特 例 交 付 金	2, 115, 182, 000	1. 2	463, 854, 000	0.3	1, 651, 328, 000	356.0
	12 地方交付税	16, 391, 117, 000	8.9	15, 265, 591, 000	8.3	1, 125, 526, 000	7.4
	13 交通安全対策 特別交付金	66, 056, 000	0.0	71, 082, 000	0.0	△ 5,026,000	△ 7.1
	16 国庫支出金	33, 483, 046, 558	18. 3	33, 199, 984, 148	17.9	283, 062, 410	0.9
	17 県 支 出 金	12, 108, 813, 482	6. 6	11, 558, 099, 398	6.2	550, 714, 084	4.8
	23 市 債	10, 338, 200, 000	5. 6	14, 606, 200, 000	7. 9	△ 4,268,000,000	△ 29.2
	小 計	88, 522, 785, 518	48.3	88, 268, 701, 035	47.7	254, 084, 483	0.3
	合 計	183, 362, 219, 173	100	185, 196, 985, 219	100	\triangle 1, 834, 766, 046	△ 1.0

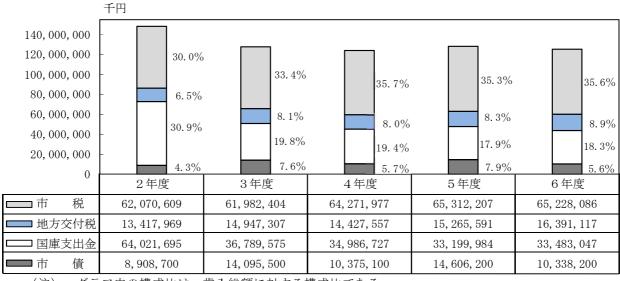
歳入の財源別決算額の構成比を示すと次のグラフのとおりである。

【財源別決算額の構成比】



最近5か年間の主な歳入項目の収入状況の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【主な歳入項目の収入状況の推移】



(注) グラフ中の構成比は、歳入総額に対する構成比である。

(2) 款別決算状況

款別の決算状況は、以下のとおりである。

1款 市税

歳入総額の35.6%(前年度35.3%)を占める市税の収入済額は65,228,086,386円で、 前年度に比べ84,120,709円(0.1%)減少している。

なお、調定額に対する収入率は99.4%で、前年度と同率である。 市税の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表11 市税の収入状況】

(単位:円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と収入済 額との比較 (C) - (A)	執行率 (<u>C</u>) (A)	収入率 (<u>C</u>) (B)
6年度	62, 934, 743, 000	65, 598, 419, 350	65, 228, 086, 386	58, 578, 957	311, 754, 007	2, 293, 343, 386	103. 6	99. 4
5年度	63, 735, 633, 000	65, 684, 634, 021	65, 312, 207, 095	86, 787, 906	285, 639, 020	1, 576, 574, 095	102. 5	99. 4
比較増減	△ 800,890,000	△ 86, 214, 671	△ 84, 120, 709	△ 28, 208, 949	26, 114, 987	716, 769, 291	1. 1	0.0

当年度の市民 1 人あたりの市税負担額は 178,886 円で、前年度に比べ 704 円 (0.4%) 増加したものの、1 世帯あたりの市税負担額は 376,150 円で、前年度に比べ 3,528 円 (0.9%) 減少している。

最近5か年間の市税の負担状況の推移を示すと次のグラフのとおりである。

500,000 379,678 377, 139 376, 150 369, 206 366, 727 400,000 300,000 178,886 178, 182 174,600 167,661 167,043 200,000 100,000 2年度 3年度 4 年度 5年度 6年度 → 1人あたり負担額 **→** 1 世帯あたり負担額

【市税の負担状況の推移】

(注) 人口及び世帯数は、住民基本台帳の各年度末の数値を使用した。

また、税目別収入状況をみると、市税の歳入総額の 44.3%を占める市民税は 28,879,337,619 円で、前年度に比べ 426,581,851 円 (1.5%)減少している。これは主に、景気回復を背景に多くの業種で業績が好調だったことにより、市民税法人が増加したものの、定額減税の影響により、市民税個人が減少したためである。

なお、収入率は99.2%で前年度に比べ0.1ポイント下回っている。

市税の歳入総額の 41.1%を占める固定資産税は 26,813,328,553 円で、前年度に比べ 271,228,925円 (1.0%) 増加している。これは主に、企業の設備投資額の上昇により、償 却資産分が増加したためである。

なお、収入率は99.6%で前年度と同率である。

税目別収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表12 税目別収入状況】

(単位:円、%)

44 日 豆 八	6年度		5年度		比較増減		収え	率
税目区分	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率	6年度	5年度
市 民 税	28, 879, 337, 619	44. 3	29, 305, 919, 470	44. 9	△ 426, 581, 851	△ 1.5	99. 2	99. 3
市民税個人	22, 129, 920, 633	33. 9	22, 935, 293, 389	35. 1	\triangle 805, 372, 756	△ 3.5	99. 0	99. 1
市民税法人	6, 749, 416, 986	10.4	6, 370, 626, 081	9.8	378, 790, 905	5. 9	99. 7	99. 7
固 定 資 産 税	26, 813, 328, 553	41.1	26, 542, 099, 628	40.6	271, 228, 925	1.0	99. 6	99. 6
固定資産税	26, 708, 165, 553	40.9	26, 437, 231, 728	40.5	270, 933, 825	1.0	99. 6	99. 6
国有資産等所在 市 町 村 交 付 金	105, 163, 000	0. 2	104, 867, 900	0. 1	295, 100	0.3	100	100
軽 自 動 車 税	1, 208, 968, 165	1.8	1, 162, 397, 924	1.8	46, 570, 241	4.0	99. 0	98.8
環境性能割	78, 682, 600	0. 1	61, 921, 800	0.1	16, 760, 800	27. 1	100	100
種 別 割	1, 130, 285, 565	1.7	1, 100, 476, 124	1.7	29, 809, 441	2. 7	98. 9	98.8
市たばこ税	2, 540, 366, 461	3. 9	2, 562, 756, 190	3. 9	\triangle 22, 389, 729	△ 0.9	100	100
入 湯 税	29, 537, 250	0.0	29, 766, 800	0.1	△ 229,550	△ 0.8	100	100
事 業 所 税	2, 655, 078, 700	4. 1	2, 616, 387, 000	4.0	38, 691, 700	1.5	100	100
都市計画税	3, 101, 469, 638	4.8	3, 092, 880, 083	4.7	8, 589, 555	0.3	99. 3	98. 9
合 計	65, 228, 086, 386	100	65, 312, 207, 095	100	△ 84, 120, 709	△ 0.1	99. 4	99. 4

次に、不納欠損額は 58,578,957 円で、前年度に比べ 28,208,949 円 (32.5%) 減少している。

不納欠損額の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表13 不納欠損額の状況】

(単位:円、人、%)

									\ 1 I= 1 · · ·	, . , , , ,
	区		分		6年度		5年度	•	比較増減	·
	<u> </u>			税額 人数		税額 人数		増減額	増減率	
市	民	税	個	人	28, 924, 092	532	43, 991, 257	602	△ 15,067,165	△ 34.3
市	民	税	法	人	3, 074, 988	16	1, 539, 944	13	1, 535, 044	99. 7
固 都	定 市	資 計	産画	税 税	23, 921, 828	173	38, 220, 813	212	△ 14, 298, 985	△ 37.4
軽	自	動	車	税	2, 658, 049	163	3, 035, 892	193	△ 377, 843	△ 12.4
	合		計	·	58, 578, 957	884	86, 787, 906	1,020	△ 28, 208, 949	△ 32.5

(注) 「人数」は実人数とする。

収入未済額は 311,754,007 円で、前年度に比べ 26,114,987 円 (9.1%) 増加している。 これは主に、市民税で 29,986,420 円 (17.2%) 増加したためである。 税目別収入未済額の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表14 税目別収入未済額の状況】

(単位:円、%)

	税] 区	分		6 年度	5 年度	比較増減	
	19L F	3 K),j		0 平反	5 平反	増減額	増減率
市	月	1.7	税		204, 707, 175	174, 720, 755	29, 986, 420	17.2
	現	年	課	税	135, 190, 267	96, 456, 318	38, 733, 949	40.2
	滞	納	繰	越	69, 516, 908	78, 264, 437	\triangle 8, 747, 529	△ 11.2
固	定資	産	税		80, 663, 393	76, 585, 361	4, 078, 032	5.3
	現	年	課	税	45, 246, 010	36, 323, 991	8, 922, 019	24.6
	滞	納	繰	越	35, 417, 383	40, 261, 370	△ 4,843,987	△ 12.0
軽	自 動	車	税		9, 941, 872	10, 717, 486	△ 775, 614	△ 7.2
	現	年	課	税	4, 344, 929	4, 470, 748	△ 125,819	△ 2.8
	滞	納	繰	越	5, 596, 943	6, 246, 738	△ 649, 795	△ 10.4
都	市 計	画	税		16, 441, 567	23, 615, 418	\triangle 7, 173, 851	△ 30.4
	現	年	課	税	5, 246, 994	4, 236, 341	1,010,653	23.9
	滞	納	繰	越	11, 194, 573	19, 379, 077	△ 8, 184, 504	△ 42.2
	合		計		311, 754, 007	285, 639, 020	26, 114, 987	9. 1

2款 地方譲与税

収入済額は1,326,412,000円で、予算現額に対する執行率は98.9%であり、前年度に比べ13,252,000円(1.0%)増加している。

地方譲与税の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表15 地方譲与税の収入状況】

(単位:円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	[]\(\tau\)	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)	執行率 (<u>C</u>) (A)	収入率 (<u>C</u>) (B)
6 年度	1, 341, 375, 000	1, 326, 412, 000	1, 326, 412, 000	0	△ 14, 963, 000	98. 9	100
5 年度	1, 322, 454, 000	1, 313, 160, 000	1, 313, 160, 000	0	△ 9, 294, 000	99.3	100
比較増減	18, 921, 000	13, 252, 000	13, 252, 000	0	△ 5,669,000	△ 0.4	0

税目別収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表16 税目別収入状況】

(単位:円、%)

		区			八			6 年度	5年度	比較増減		
					0 平度	3 平及	増減額	増減率				
地	方	揮	発	油	譲	与	税	304, 418, 000	308, 541, 000	△ 4, 123, 000	△ 1.3	
自	動	車	重	量	譲	与	税	931, 603, 000	930, 165, 000	1, 438, 000	0.2	
森	林	環	均	竞	譲	与	税	90, 391, 000	74, 454, 000	15, 937, 000	21. 4	
		合			計			1, 326, 412, 000	1, 313, 160, 000	13, 252, 000	1.0	

3款 利子割交付金

収入済額は24,340,000円で、予算現額に対する執行率は152.1%であり、前年度に比べ

6,486,000円 (36.3%) 増加している。

利子割交付金の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表17 利子割交付金の収入状況】

(単位:円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)		収入率 (<u>C</u>) (B)
6年度	16, 000, 000	24, 340, 000	24, 340, 000	0	8, 340, 000	152.1	100
5年度	17, 000, 000	17, 854, 000	17, 854, 000	0	854, 000	105.0	100
比較増減	△ 1,000,000	6, 486, 000	6, 486, 000	0	7, 486, 000	47.1	0

4款 配当割交付金

収入済額は 483,713,000 円で、予算現額に対する執行率は 172.8%であり、前年度に比べ 149,128,000 円(44.6%)増加している。

配当割交付金の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表18 配当割交付金の収入状況】

(単位:円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	ı[\ \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)	執行率 (<u>C</u>) (A)	収入率 (<u>C</u>) (B)
6年度	280, 000, 000	483, 713, 000	483, 713, 000	0	203, 713, 000	172.8	100
5年度	290, 000, 000	334, 585, 000	334, 585, 000	0	44, 585, 000	115.4	100
比較増減	△ 10,000,000	149, 128, 000	149, 128, 000	0	159, 128, 000	57. 4	0

5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は 653,926,000 円で、予算現額に対する執行率は 311.4%であり、前年度に比べ 230,048,000 円 (54.3%) 増加している。

株式等譲渡所得割交付金の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表19 株式等譲渡所得割交付金の収入状況】

(単位:円、%)

	区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	. tl⊅ - 7	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)		収入率 (<u>C</u>) (B)
(6年度	210, 000, 000	653, 926, 000	653, 926, 000	0	443, 926, 000	311.4	100
	5年度	210, 000, 000	423, 878, 000	423, 878, 000	0	213, 878, 000	201.8	100
比	較増減	0	230, 048, 000	230, 048, 000	0	230, 048, 000	109.6	0

6款 法人事業税交付金

収入済額は1,174,489,000円で、予算現額に対する執行率は116.3%であり、前年度に比べ121,809,000円(11.6%)増加している。

法人事業税交付金の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表20 法人事業税交付金の収入状況】

(単位:円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	. I \	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)		収入率 (<u>C</u>) (B)
6年度	1, 010, 000, 000	1, 174, 489, 000	1, 174, 489, 000	0	164, 489, 000	116.3	100
5年度	1,000,000,000	1, 052, 680, 000	1, 052, 680, 000	0	52, 680, 000	105.3	100
比較増減	10, 000, 000	121, 809, 000	121, 809, 000	0	111, 809, 000	11.0	0

7款 地方消費税交付金

収入済額は 10,045,849,000 円で、予算現額に対する執行率は 103.6%であり、前年度に比べ 396,344,000 円 (4.1%) 増加している。

地方消費税交付金の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表21 地方消費税交付金の収入状況】

(単位:円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	1177 A	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)		収入率 (<u>C</u>) (B)
6年度	9, 700, 000, 000	10, 045, 849, 000	10, 045, 849, 000	0	345, 849, 000	103.6	100
5年度	9,600,000,000	9, 649, 505, 000	9, 649, 505, 000	0	49, 505, 000	100.5	100
比較増減	100, 000, 000	396, 344, 000	396, 344, 000	0	296, 344, 000	3.1	0

8款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は 98,281,478 円で、予算現額に対する執行率は 89.3%であり、前年度に比べ 2,360,011 円 (2.3%) 減少している。

ゴルフ場利用税交付金の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表22 ゴルフ場利用税交付金の収入状況】

(単位:円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)		収入率 (<u>C</u>) (B)
6年度	110, 000, 000	98, 281, 478	98, 281, 478	0	△ 11, 718, 522	89.3	100
5年度	100, 000, 000	100, 641, 489	100, 641, 489	0	641, 489	100.6	100
比較増減	10,000,000	△ 2,360,011	△ 2,360,011	0	△ 12, 360, 011	△ 11.3	0

9款 環境性能割交付金

収入済額は 188,473,000 円で、予算現額に対する執行率は 110.9%であり、前年度に比べ 3,165,000 円 (1.7%) 増加している。

環境性能割交付金の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表23 環境性能割交付金の収入状況】

(単位:円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	1177 7	予算現額と収入済額との比較	収入率 (<u>C</u>)
6 年度 5年度	170, 000, 000	188, 473, 000	188, 473, 000	0	(C) - (A) 18, 473, 000	
比較増減	150, 000, 000 20, 000, 000				$35, 308, 000$ $\triangle 16, 835, 000$	

10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は 24,887,000 円で、予算現額に対する執行率は 94.7%であり、前年度に比べ 1,392,000 円 (5.3%) 減少している。

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表24 国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入状況】

(単位:円、%)

	区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)		収入率 (<u>C</u>) (B)
ſ	6年度	26, 279, 000	24, 887, 000	24, 887, 000	0	△ 1,392,000	94. 7	100
	5 年度	27, 427, 000	26, 279, 000	26, 279, 000	0	△ 1, 148, 000	95.8	100
	比較増減	△ 1,148,000	△ 1,392,000	△ 1,392,000	0	△ 244,000	△ 1.1	0

11款 地方特例交付金

収入済額は 2,115,182,000 円で、予算現額に対する執行率は 100%であり、前年度に比べ 1,651,328,000 円 (356.0%) 増加している。

地方特例交付金の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表25 地方特例交付金の収入状況】

(単位:円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	1177 7	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)	執行率 (<u>C</u>) (<u>A</u>)	収入率 (<u>C</u>) (B)
6年度	2, 115, 182, 000	2, 115, 182, 000	2, 115, 182, 000	0	0	100	100
5年度	463, 337, 000	463, 854, 000	463, 854, 000	0	517,000	100.1	100
比較増減	1,651,845,000	1, 651, 328, 000	1, 651, 328, 000	0	△ 517,000	△ 0.1	0

12款 地方交付税

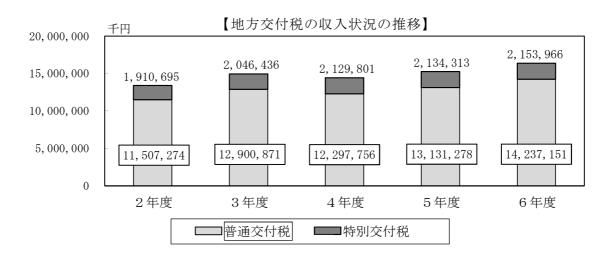
収入済額は16,391,117,000円で、予算現額に対する執行率は101.6%であり、前年度に 比べ1,125,526,000円(7.4%)増加している。 地方交付税の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表26 地方交付税の収入状況】

(単位:円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	11\(\tau \)	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)		収入率 (<u>C</u>) (B)
6年度	16, 137, 151, 000	16, 391, 117, 000	16, 391, 117, 000	0	253, 966, 000	101.6	100
5年度	14, 931, 278, 000	15, 265, 591, 000	15, 265, 591, 000	0	334, 313, 000	102. 2	100
比較増減	1, 205, 873, 000	1, 125, 526, 000	1, 125, 526, 000	0	△ 80, 347, 000	△ 0.6	0

最近5か年間の地方交付税の収入状況の推移を示すと次のグラフのとおりである。



13款 交通安全対策特別交付金

収入済額は 66,056,000 円で、予算現額に対する執行率は 82.6%であり、前年度に比べ 5,026,000 円 (7.1%) 減少している。

交通安全対策特別交付金の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表27 交通安全対策特別交付金の収入状況】

(単位:円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	1 7 7	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)		収入率 (<u>C</u>) (B)
6 年度	80, 000, 000	66, 056, 000	66, 056, 000	0	△ 13, 944, 000	82.6	100
5年度	80, 000, 000	71, 082, 000	71, 082, 000	0	△ 8,918,000	88. 9	100
比較増減	0	△ 5,026,000	△ 5,026,000	0	△ 5,026,000	△ 6.3	0

14款 分担金及び負担金

収入済額は 339,015,217 円で、予算現額に対する執行率は 93.2%であり、前年度に比べ 38,322,522 円 (10.2%) 減少している。

また、調定額に対する収入率は98.1%で、前年度を5.0ポイント上回っている。

不納欠損額は 313,158 円で、主なものは、民生費負担金の保育料(私立)の滞納繰越分である。

収入未済額は 6,351,632 円で、前年度に比べ 1,392,888 円 (18.0%) 減少している。主

なものは、民生費負担金の保育料(私立)である。

分担金及び負担金の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表28 分担金及び負担金の収入状況】

(単位:円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)	執行率 (<u>C</u>) (A)	収入率 (<u>C</u>) (B)
6年度	363, 762, 000	345, 680, 007	339, 015, 217	313, 158	6, 351, 632	△ 24, 746, 783	93. 2	98. 1
5年度	355, 972, 000	405, 326, 334	377, 337, 739	20, 244, 075	7, 744, 520	21, 365, 739	106.0	93. 1
比較増減	7, 790, 000	△ 59, 646, 327	△ 38, 322, 522	△ 19, 930, 917	△ 1, 392, 888	△ 46, 112, 522	△ 12.8	5.0

○主な内容と収入済額

- ・保育料(民生費負担金) 269,698,320円(うち滞納繰越分 2,099,070円)
- ・老人ホーム入所者負担金 25,228,960円

15款 使用料及び手数料

収入済額は 2,520,218,921 円で、予算現額に対する執行率は 99.5%であり、前年度に比べ 18,318,152 円 (0.7%) 減少している。

また、調定額に対する収入率は97.2%で、前年度を0.1ポイント上回っている。

不納欠損額は75,540円で、民生使用料の保育料(公立)の滞納繰越分である。

収入未済額は 73,105,511 円で、前年度に比べ 3,281,316 円 (4.7%) 増加している。主なものは、土木使用料の公営住宅使用料である。

使用料及び手数料の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表29 使用料及び手数料の収入状況】

(単位:円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)	執行率 (<u>C</u>) (A)	収入率 (<u>C</u>) (B)
6年度	2, 531, 848, 000	2, 593, 399, 972	2, 520, 218, 921	75, 540	73, 105, 511	△ 11,629,079	99. 5	97. 2
5年度	2, 513, 023, 000	2, 615, 130, 091	2, 538, 537, 073	6, 768, 823	69, 824, 195	25, 514, 073	101. 0	97. 1
比較増減	18, 825, 000	△ 21, 730, 119	△ 18, 318, 152	△ 6, 693, 283	3, 281, 316	△ 37, 143, 152	△ 1.5	0.1

○主な内容と収入済額

(使用料)

- ・保育料(民生使用料) 158,127,460円 (うち滞納繰越分 691,480円)
- ・公営住宅使用料 793,084,646 円 (うち滞納繰越分 10,899,236 円)
- ・自動車保管場所使用料 84,247,990 円(うち滞納繰越分 1,158,210 円)
- 授業料 98,435,700 円

(手数料)

- ・自転車保管手数料 66,150,040 円 ・戸籍住民基本台帳手数料 139,717,300 円
- ・と畜検査手数料 50,591,900 円 ・ごみ処理手数料 404,140,260 円
- ・墓所管理手数料 55,788,580 円 (うち滞納繰越分 269,760 円)

16款 国庫支出金

収入済額は 33, 483, 046, 558 円で、予算現額に対する執行率は 95.5%であり、前年度に比べ 283, 062, 410 円 (0.9%) 増加している。これは主に、衛生費国庫補助金で 1, 997, 873, 402 円 (41.2%) 減少したものの、民生費国庫負担金で 2, 208, 020, 975 円 (11.4%) 増加したためである。

また、調定額に対する収入率は97.9%で、前年度を2.7ポイント上回っている。

収入未済額は726,378,023 円で、前年度に比べ960,679,091 円 (56.9%)減少している。これは主に、労使会館建設に係る労働諸費補助金で109,944,000 円 (61.8%)増加したものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金で949,598,991 円 (86.4%)減少したためであり、年度内に事業が終了しなかったため、全額を未収入特定財源として翌年度へ繰り越している。

国庫支出金の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表30 国庫支出金の収入状況】

(単位:円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)		収入率 (<u>C</u>) (B)
6年度	35, 071, 037, 114	34, 209, 424, 581	33, 483, 046, 558	726, 378, 023	△ 1, 587, 990, 556	95. 5	97. 9
5年度	35, 313, 543, 600	34, 887, 041, 262	33, 199, 984, 148	1, 687, 057, 114	\triangle 2, 113, 559, 452	94.0	95. 2
比較増減	△ 242, 506, 486	△ 677, 616, 681	283, 062, 410	△ 960, 679, 091	525, 568, 896	1.5	2. 7

区分別収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表31 区分別収入状况】

(単位:円、%)

区	分	6 年度	5 年度	比較増減		
	71	0 午及	5 平及	増減額	増減率	
負	担 金	21, 832, 559, 220	20, 074, 754, 953	1, 757, 804, 267	8.8	
補	助 金	11, 557, 182, 718	13, 037, 415, 321	△ 1,480,232,603	△ 11.4	
委	託 金	93, 304, 620	87, 813, 874	5, 490, 746	6.3	
合	計	33, 483, 046, 558	33, 199, 984, 148	283, 062, 410	0.9	

○主な内容と収入済額

(負担金)

- ・障害者自立支援給付費 3,970,731,873 円 ・障害児施設給付費等 1,358,818,799 円
- ・子どものための教育・保育給付費(民生費国庫負担金)5,932,858,271円
- · 児童手当 4, 206, 783, 442 円
- ・生活保護費等 4,847,078,580 円

(補助金)

- ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 5,456,693,000 円 (うち前年度繰越明許分 894,483,000 円)
- ・子ども・子育て支援交付金(民生費国庫補助金)486,948,000円
- ・次世代育成支援対策施設整備交付金 378,105,000 円
- ·循環型社会形成推進交付金 2,615,880,000 円
- 社会資本整備総合交付金658,758,000円(うち前年度繰越明許分46,749,500円)

17款 県支出金

収入済額は12,108,813,482円で、予算現額に対する執行率は96.3%であり、前年度に比べ550,714,084円(4.8%)増加している。これは主に、民生費県負担金で463,447,578円(6.3%)、農林水産業費県補助金で184,230,124円(76.8%)それぞれ増加したためである。また、調定額に対する収入率は98.7%で、前年度を1.5ポイント上回っている。

収入未済額は158,360,000円で、前年度に比べ177,806,000円(52.9%)減少している。これは主に、農林水産業費県補助金の農地耕作条件改善事業(前年度繰越明許分)で183,920,000円皆減したためであり、年度内に事業が終了しなかったため、全額を未収入特定財源として翌年度へ繰り越している。

県支出金の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表32 県支出金の収入状況】

(単位:円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	ll∀ 7.	予算現額と収入 済額 との 比較 (C) - (A)		収入率 (<u>C</u>) (B)
6年度	12, 580, 482, 000	12, 267, 173, 482	12, 108, 813, 482	158, 360, 000	△ 471, 668, 518	96. 3	98.7
5年度	12, 014, 712, 000	11, 894, 265, 398	11, 558, 099, 398	336, 166, 000	△ 456, 612, 602	96. 2	97.2
比較増減	565, 770, 000	372, 908, 084	550, 714, 084	△ 177, 806, 000	△ 15, 055, 916	0.1	1.5

区分別収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表33 区分別収入状况】

(単位:円、%)

区	分	6 年度	5年度	比較増減		
	7 7	0 平及	5 平及	増減額	増減率	
負	担 金	7, 942, 412, 057	7, 501, 826, 938	440, 585, 119	5. 9	
補	助金	3, 366, 586, 918	3, 223, 628, 314	142, 958, 604	4.4	
委	託 金	799, 814, 507	832, 644, 146	\triangle 32, 829, 639	△ 3.9	
合	計	12, 108, 813, 482	11, 558, 099, 398	550, 714, 084	4.8	

○主な内容と収入済額

(負担金)

- ・障害者自立支援給付費 1,985,365,936 円 ・国民健康保険保険基盤安定 963,740,208 円
- ·後期高齢者医療保険基盤安定 861,908,088 円
- ・子どものための教育・保育給付費(民生費県負担金)2,433,919,515円

(補助金)

- ·福祉医療費 1,577,253,337 円
- ・子ども・子育て支援交付金(民生費県補助金)477,792,000円
- ・施設型給付費等(民生費県補助金)293,330,000円
- ・介護基盤等整備事業費 185,857,000 円 (うち前年度繰越明許分 131,845,000 円)
- ・農地耕作条件改善事業 228,101,000 円 (うち前年度繰越明許分 183,920,000 円) (委託金)
 - ・県民税等徴収取扱業務 620, 203, 794 円・衆議院議員選挙 112, 822, 766 円

18款 財産収入

収入済額は359,266,882 円で、予算現額に対する執行率は124.9%であり、前年度に比べ111,689,426 円(23.7%)減少している。これは主に、不動産売払収入で109,507,959 円(73.1%)減少したためである。

また、調定額に対する収入率は99.4%で、前年度を0.2ポイント下回っている。

収入未済額は 2,060,760 円で、前年度と同額である。これは、土地貸付収入の滞納繰越分である。

財産収入の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表34 財産収入の収入状況】

(単位:円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	114 7	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)		収入率 (<u>C</u>) (B)
6年度	287, 711, 000	361, 327, 642	359, 266, 882	2, 060, 760	71, 555, 882	124. 9	99.4
5年度	384, 655, 000	473, 017, 068	470, 956, 308	2, 060, 760	86, 301, 308	122.4	99.6
比較増減	△ 96, 944, 000	△ 111, 689, 426	△ 111, 689, 426	0	△ 14, 745, 426	2.5	△ 0.2

19款 寄附金

収入済額は1,008,669,373 円で、予算現額に対する執行率は93.5%であり、前年度に比べ610,198,596 円(153.1%)増加している。これは主に、教育費寄附金で92,090,000 円(90.1%)減少したものの、一般寄附金で700,939,481 円(249.2%)増加したためである。 寄附金の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表35 寄附金の収入状況】

(単位:円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	ll∆ 7.	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)		収入率 (<u>C</u>) (B)
6年度	1, 079, 230, 000	1, 008, 669, 373	1, 008, 669, 373	0	△ 70, 560, 627	93. 5	100
5年度	407, 617, 000	398, 470, 777	398, 470, 777	0	△ 9, 146, 223	97.8	100
比較増減	671, 613, 000	610, 198, 596	610, 198, 596	0	△ 61, 414, 404	△ 4.3	0

20款 繰入金

収入済額は 7,984,169,047 円で、予算現額に対する執行率は 100.0%であり、前年度に比べ 908,942,419 円 (12.8%) 増加している。これは主に、新型コロナウイルス緊急経済対策基金繰入金で 130,000,000 円 (86.7%) 減少したものの、財政調整基金繰入金で 566,901,000 円 (11.6%)、廃棄物処理施設整備等基金繰入金で 240,000,000 円 (41.4%)、減債基金繰入金で 200,000,000 円 (20%) それぞれ増加したためである。

繰入金の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表36 繰入金の収入状況】

(単位:円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	1[\(\tau \) \(\tau \)	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)		収入率 (<u>C</u>) (B)
6年度	7, 984, 220, 000	7, 984, 169, 047	7, 984, 169, 047	0	△ 50,953	100.0	100
5年度	7, 075, 433, 000	7, 075, 226, 628	7, 075, 226, 628	0	△ 206, 372	100.0	100
比較増減	908, 787, 000	908, 942, 419	908, 942, 419	0	155, 419	0.0	0

主な繰入金を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表37 主な繰入金】

(単位:円、%)

		17.	\wedge				6年度	5年度	比較増減	
			77				0 平及	5 平及	増減額	増減率
財	政部	悪 整	基 金	繰	入	金	5, 453, 451, 000	4, 886, 550, 000	566, 901, 000	11. 6
減	債	基	金 ;	繰 .	入	金	1, 200, 000, 000	1, 000, 000, 000	200, 000, 000	20
Š	るさ	と応	援 基	金 絲	人	金	300, 000, 000	300, 000, 000	0	0
廃	棄物処	理施設	整備等	等基金	繰 入	金	820, 000, 000	580, 000, 000	240, 000, 000	41.4
新	型コロナ	ウイル	ス緊急対	対策基金	金繰入	金	20, 000, 000	150, 000, 000	△ 130,000,000	△ 86.7

21款 繰越金

収入済額は 2, 125, 778, 110 円で、前年度に比べ 918, 058, 814 円 (30.2%) 減少している。 内訳は普通繰越が 1, 742, 058, 780 円、繰越明許費繰越分が 375, 879, 330 円、事故繰越し 繰越分が 7,840,000 円である。

繰越金の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表38 繰越金の収入状況】

(単位:円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)		収入率 (<u>C</u>) (B)
6年度	2, 125, 777, 330	2, 125, 778, 110	2, 125, 778, 110	0	780	100.0	100
5年度	3, 043, 836, 450	3, 043, 836, 924	3, 043, 836, 924	0	474	100.0	100
比較増減	△ 918, 059, 120	△ 918, 058, 814	△ 918, 058, 814	0	306	0.0	0

22款 諸収入

収入済額は 15, 274, 229, 719 円で、予算現額に対する執行率は 82.8%であり、前年度に比べ 2, 437, 481, 921 円 (13.8%) 減少している。これは主に、商工費貸付金元利収入で 2, 031, 255, 000 円 (15.5%) 減少したためである。

また、調定額に対する収入率は93.5%で、前年度を0.8ポイント下回っている。

不納欠損額は37,527,442円で、主なものは、雑入の障害児通所給付費返還金及び生活保護費徴収金、返還金、戻入金である。

収入未済額は1,026,341,381円で、前年度に比べ36,430,212円(3.4%)減少している。

諸収入の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表39 諸収入の収入状況】

(単位:円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額(B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)		収入率 (<u>C</u>) (B)
6年度	18, 440, 773, 732	16, 338, 098, 542	15, 274, 229, 719	37, 527, 442	1, 026, 341, 381	△ 3, 166, 544, 013	82.8	93. 5
5年度	19, 270, 770, 000	18, 791, 969, 667	17, 711, 711, 640	17, 486, 434	1, 062, 771, 593	△ 1, 559, 058, 360	91. 9	94. 3
比較増減	△ 829, 996, 268	△ 2, 453, 871, 125	△ 2, 437, 481, 921	20, 041, 008	△ 36, 430, 212	△ 1,607,485,653	△ 9.1	△ 0.8

○主な内容と収入済額

- ・商工業融資資金貸付金元金収入 11,045,927,000 円
- ·都市整備公社貸付金元利収入 189,662,363 円
- · 高齢者福祉費受託事業収入 182,974,917 円
- ・学校等給食事業収入 1,596,509,633 円 (うち滞納繰越分 13,257,629 円)

23款 市債

収入済額は 10,338,200,000 円で、予算現額に対する執行率は 87.1%であり、前年度に比べ 4,268,000,000 円 (29.2%) 減少している。これは主に、衛生債で 4,005,200,000 円 (38.6%)、土木債で 248,600,000 円 (19.0%)、民生債で 194,000,000 円 (19.6%) それぞれ減少したためである。

また、調定額に対する収入率は92.4%で、前年度を4.0ポイント下回っている。

収入未済額は847,900,000円で、前年度に比べ296,300,000円(53.7%)増加しており、 年度内に事業が終了しなかったため、全額を未収入特定財源として翌年度へ繰り越している。

収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表40 市債の収入状況】

(単位:円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	1 \tau -\tau -\tau	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (<u>C</u>) (A)	収入率 (<u>C</u>) (B)
6年度	11, 875, 200, 000	11, 186, 100, 000	10, 338, 200, 000	847, 900, 000	△ 1,537,000,000	87. 1	92. 4
5年度	15, 357, 000, 000	15, 157, 800, 000	14, 606, 200, 000	551, 600, 000	△ 750, 800, 000	95. 1	96. 4
比較増減	△ 3, 481, 800, 000	△ 3,971,700,000	△ 4, 268, 000, 000	296, 300, 000	△ 786, 200, 000	△ 8.0	△ 4.0

区分別収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

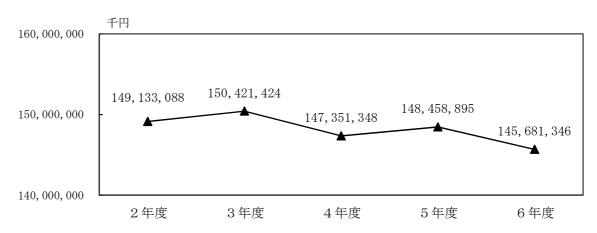
【表41 区分別収入状况】

(単位:円、%)

	区		分		6 年度	5年度	比較増減	
),j		0 平及	3 平反	増減額	増減率
総		務		債	55, 500, 000	96, 600, 000	△ 41, 100, 000	△ 42.5
民		生		債	794, 900, 000	988, 900, 000	△ 194, 000, 000	△ 19.6
衛		生		債	6, 372, 900, 000	10, 378, 100, 000	△ 4,005,200,000	△ 38.6
労		働		債	417, 800, 000	301, 000, 000	116, 800, 000	38.8
農	林 水	産	業	債	60, 700, 000	46, 200, 000	14, 500, 000	31.4
土		木		債	1, 059, 300, 000	1, 307, 900, 000	△ 248,600,000	△ 19.0
消		防		債	121, 100, 000	137, 000, 000	△ 15,900,000	△ 11.6
教		育		債	431, 600, 000	341, 800, 000	89, 800, 000	26. 3
臨	寺 財	政 🕏	対 策	債	909, 700, 000	1,000,000,000	△ 90, 300, 000	△ 9.0
商		工		債	83, 500, 000	-	83, 500, 000	皆増
災	害	復	旧	債	31, 200, 000	8, 700, 000	22, 500, 000	258.6
	合		計		10, 338, 200, 000	14, 606, 200, 000	△ 4, 268, 000, 000	△ 29.2

最近5か年間の市債残高の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【市債残高の推移】



3 歳 出

(1)概 況

支出済額は177,037,888,069円で、予算現額に対する執行率は94.9%(前年度95.7%)である。支出済額は前年度に比べ、2,533,319,040円(1.4%)減少している。

翌年度繰越額は 2,139,531,433 円で、前年度に比べ 831,280,743 円 (28.0%) の減少となり、不用額は 7,293,351,674 円で、2,171,679,909 円 (42.4%) 増加している。

款別決算状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表42 款別決算状況】

(単位:円、%)

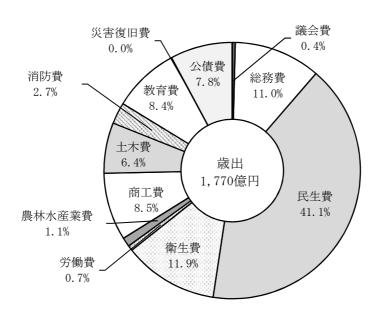
	Γ.	分			6年度			5年度		比較増減	
	区	刀		予算現額	支出済額	執行率	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1	議	会	費	674, 659, 000	658, 234, 203	97.6	0.4	645, 832, 410	0.3	12, 401, 793	1.9
2	総	務	費	20, 102, 560, 000	19, 394, 901, 631	96. 5	11.0	18, 492, 031, 793	10.3	902, 869, 838	4. 9
3	民	生	費	74, 884, 330, 014	72, 697, 207, 163	97. 1	41.1	68, 049, 957, 468	37. 9	4, 647, 249, 695	6.8
4	衛	生	費	21, 563, 325, 000	21, 121, 622, 797	98.0	11.9	26, 710, 260, 525	14. 9	\triangle 5, 588, 637, 728	△ 20.9
5	労	働	費	1, 877, 252, 270	1, 176, 349, 463	62.7	0.7	1, 282, 371, 654	0.7	△ 106, 022, 191	△ 8.3
6	農林	水産	業費	2, 165, 686, 000	2, 041, 101, 213	94. 2	1.1	2, 538, 961, 615	1. 4	△ 497, 860, 402	△ 19.6
7	商	工.	費	18, 603, 805, 000	15, 106, 024, 696	81. 2	8.5	17, 166, 955, 530	9. 6	△ 2, 060, 930, 834	△ 12.0
8	土	木	費	12, 235, 086, 864	11, 281, 839, 357	92. 2	6.4	11, 539, 146, 544	6.4	△ 257, 307, 187	△ 2.2
9	消	防	費	4, 860, 287, 296	4, 779, 201, 451	98. 3	2.7	4, 655, 149, 414	2. 6	124, 052, 037	2. 7
10	教	育	費	15, 380, 280, 732	14, 868, 894, 727	96. 7	8.4	14, 295, 242, 450	8.0	573, 652, 277	4.0
11	災害	[後	日費	42, 306, 000	32, 991, 200	78.0	0.0	17, 578, 000	0.0	15, 413, 200	87. 7
12	公	債	費	13, 880, 912, 000	13, 879, 520, 168	100.0	7.8	14, 177, 719, 706	7. 9	△ 298, 199, 538	△ 2.1
13	予	備	費	200, 281, 000	0	0	0	0	0	0	_
		計		186, 470, 771, 176	177, 037, 888, 069	94. 9	100	179, 571, 207, 109	100	△ 2, 533, 319, 040	△ 1.4

歳出の構成比率で最も高いものは民生費の 41.1%で、次いで衛生費の 11.9%、総務費の 11.0%である。

前年度に比べ増加した主なものと増加額は、民生費 4,647,249,695 円、総務費 902,869,838 円であり、減少した主なものと減少額は、衛生費 5,588,637,728 円、商工費 2,060,930,834 円である。

歳出の款別決算額の構成比を示すと次のグラフのとおりである。

【款別決算額の構成比】



次に、地方財政状況調査の数値に基づき、歳出決算額を性質別にみると、義務的経費の支出済額は85,997,672 千円で、前年度に比べ4,857,762 千円(6.0%)増加している。これは主に、定額減税補足給付金(調整給付)の皆増により扶助費で3,369,534 千円(7.7%)、職員退職手当の増加及び嘱託職員への勤勉手当の支給開始により人件費で1,786,428 千円(7.7%) それぞれ増加したためである。

投資的経費は 21, 262, 526 千円で、前年度に比べ 4, 267, 032 千円 (16.7%) 減少している。これは主に、高浜クリーンセンター建設事業の進捗により普通建設事業費で 4, 249, 454 千円 (16.7%) 減少したためである。

その他の経費は 69,777,690 千円で、前年度に比べ 3,124,049 千円 (4.3%) 減少している。これは主に、特別対策資金預託金の減少により貸付金で 2,805,063 千円 (20.3%)、中小企業給与改善奨励金、公共下水道費の減少により補助費等で 1,006,092 千円 (5.3%) それぞれ減少したためである。

性質別歳出の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表43 性質別歳出の状況】

(単位:千円、%)

区	分	6年度		5年度		比較增源	或
	カ	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
義人	件費	24, 882, 910	14. 1	23, 096, 482	12. 9	1, 786, 428	7. 7
務扶	助費	47, 235, 242	26. 7	43, 865, 708	24. 4	3, 369, 534	7. 7
	債 費	13, 879, 520	7.8	14, 177, 720	7. 9	△ 298, 200	△ 2.1
経費 小	計	85, 997, 672	48.6	81, 139, 910	45. 2	4, 857, 762	6.0
投経 普 通 廷	建設事業費	21, 262, 526	12.0	25, 511, 980	14. 2	△ 4, 249, 454	△ 16.7
資 災害後	夏 旧 事 業 費	0	0	17, 578	0.0	\triangle 17,578	皆減
的費	計	21, 262, 526	12.0	25, 529, 558	14. 2	△ 4, 267, 032	△ 16.7
物	件費	24, 080, 350	13.6	22, 806, 889	12.7	1, 273, 461	5. 6
維持	補修費	1, 025, 178	0.6	1, 513, 951	0.8	△ 488, 773	△ 32.3
そ補り	力 費 等	18, 107, 252	10.2	19, 113, 344	10.7	△ 1,006,092	\triangle 5.3
_	事務組合負担金	4, 440, 142	2.5	4, 270, 277	2.4	169, 865	4.0
他しそ	の他	13, 667, 110	7.7	14, 843, 067	8.3	\triangle 1, 175, 957	△ 7.9
の積	立 金	2, 061, 692	1.2	2, 415, 260	1.4	\triangle 353, 568	△ 14.6
経 投資及	及び出資金	24, 309	0.0	24, 699	0.0	△ 390	△ 1.6
費貸	付 金	11, 038, 807	6.2	13, 843, 870	7. 7	\triangle 2, 805, 063	△ 20.3
繰	出 金	13, 440, 102	7.6	13, 183, 726	7. 3	256, 376	1.9
小	計	69, 777, 690	39. 4	72, 901, 739	40.6	△ 3, 124, 049	△ 4.3
合	計	177, 037, 888	100	179, 571, 207	100	\triangle 2, 533, 319	△ 1.4

(2) 款別決算状況

款別の決算状況は、以下のとおりである。

1款 議会費

支出済額は 658, 234, 203 円で、歳出総額の 0.4% (前年度 0.3%) を占めており、予算現額に対する執行率は 97.6%である。

支出済額は、前年度に比べ12,401,793円(1.9%)増加している。

議会費の執行状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

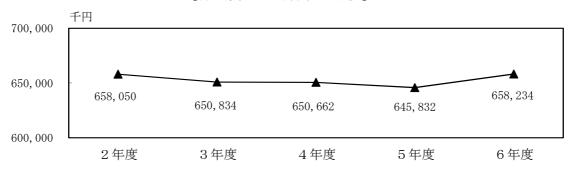
【表44 議会費の執行状況】

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	674, 659, 000	658, 234, 203	0	16, 424, 797	97.6
5年度	658, 951, 000	645, 832, 410	0	13, 118, 590	98.0
比較増減	15, 708, 000	12, 401, 793	0	3, 306, 207	△ 0.4

最近5か年間の議会費の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【議会費の支出済額の推移】



2款 総務費

支出済額は 19,394,901,631 円で、歳出総額の 11.0% (前年度 10.3%) を占めており、 予算現額に対する執行率は 96.5%である。

翌年度繰越額は69,017,300円で、主なものは、情報推進費の基幹情報システム端末機器等更新業務委託料68,225,300円である。

支出済額は、前年度に比べ902,869,838円(4.9%)増加している。これは主に、減債基金積立金の減少により財政管理費で949,223,199円(46.9%)減少したものの、ふるさと応援基金積立金の増加により地域振興費で1,050,238,207円(152.0%)、人事管理費で462,816,481円(77.2%)、情報推進費で462,677,807円(64.4%)それぞれ増加したためである。

総務費の執行状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表45 総務費の執行状況】

(単位:円、%)

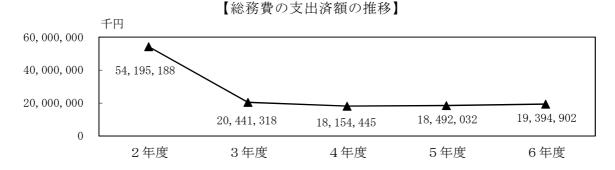
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	20, 102, 560, 000	19, 394, 901, 631	69, 017, 300	638, 641, 069	96. 5
5年度	19, 138, 760, 000	18, 492, 031, 793	44, 619, 000	602, 109, 207	96.6
比較増減	963, 800, 000	902, 869, 838	24, 398, 300	36, 531, 862	△ 0.1

○主な事業と支出済額

- · 広報事業 128,631,514 円
- · 庁舎管理事業 853,595,383 円
- ・高崎芸術劇場・高崎アリーナ等企画誘致事業 113,738,000 円
- ・地域振興事業 1,451,211,468 円
- ・くらぶち英語村運営事業 173,256,395円

- ・バス交通対策事業 482,800,129 円 (うち前年度繰越明許分 5,200,000 円)
- · 市民安全推進事業 187,757,057 円
- ・情報システム経費 1,076,700,750円
- · 芸術文化活動促進事業 274,119,085 円
- 美術館運営事業 113,085,113 円
- ・指定管理施設維持管理事業(文化施設費)2,000,368,990円(うち前年度繰越明許分4,730,000円)
- ・スポーツ振興事業 136,269,803 円
- ・指定管理施設維持管理事業 (スポーツ施設費) 1,017,866,708円
- · 衆議院議員選挙経費 112,822,766 円

最近5か年間の総務費の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。



3款 民生費

支出済額は 72,697,207,163 円で、歳出総額の 41.1% (前年度 37.9%) を占めており、 予算現額に対する執行率は 97.1%である。

翌年度繰越額は 320,958,323 円で、主なものは、社会福祉総務費の住民税非課税世帯支援特別給付金給付事業 90,006,323 円、高齢者福祉総務費の老人福祉施設等施設整備費補助金 118,800,000 円、施設開設準備経費助成事業補助金 39,560,000 円、高齢者福祉施設物価高騰対策臨時支援金 24,320,000 円である。

支出済額は、前年度に比べ 4,647,249,695 円 (6.8%) 増加している。これは主に、子どものための教育・保育給付費及び児童手当費の増加により児童措置費で 1,857,671,112 円 (10.6%)、自立支援給付等事業の増加により障害者福祉費で 837,139,493 円 (7.5%)、定額減税補足給付金 (調整給付) 給付事業及び住民税非課税世帯支援特別給付金給付事業の皆増により社会福祉総務費で 833,348,538 円 (5.9%) それぞれ増加したためである。

民生費の執行状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表46 民生費の執行状況】

(単位:円、%)

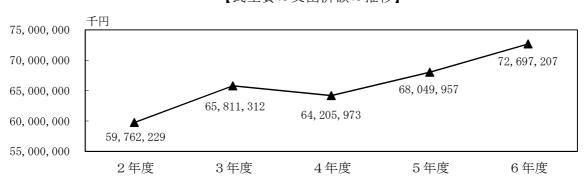
区 分	区 分 予算現額		支出済額 翌年度繰越額		執行率
6年度	6年度 74,884,330,014		320, 958, 323	1, 866, 164, 528	97. 1
5年度	70, 143, 231, 000	68, 049, 957, 468	1, 430, 622, 014	662, 651, 518	97.0
比較増減	4, 741, 099, 014	4, 647, 249, 695	△ 1, 109, 663, 691	1, 203, 513, 010	0. 1

○主な事業と支出済額

・低所得世帯等支援特別給付金給付事業 679,817,169 円 (うち前年度繰越明許分 31,043,512 円)

- 定額減税補足給付金(調整給付)給付事業 2,616,248,774円
- 住民税非課税世帯支援特別給付金給付事業 1,151,921,667 円
- ・住民税均等割のみ課税世帯支援特別給付金給付事業 351,839,975円(前年度繰越明許分)
- · 自立支援給付等事業 8,330,657,633 円
- ・地域生活支援事業 474,866,382 円 (うち前年度繰越明許分 23,910,000 円)
- ·障害者福祉事業 3,100,867,428円
- ・障害者農業就労施設運営事業 34,297,418 円
- ·福祉医療事業 3,314,219,206 円
- ・放課後児童健全育成事業 1,029,054,863円(うち前年度繰越明許分 3,984,000円)
- ・私立保育所振興事業 1,152,890,251円(うち前年度繰越明許分 284,547,000円)
- ・児童相談所整備事業 1,163,793,494 円 ・児童措置事業 19,334,218,550 円
- ・老人福祉施設等施設整備費補助金 238,040,000 円 (前年度繰越明許分 109,800,000 円、前年度事故繰越し分 128,240,000 円)
- ・高齢者生活支援事業 319,260,840 円
- ・高齢者等SOSサービス事業 151,657,101円
- · 高齢者医療事業 5,331,163,304 円
- 後期高齢者健康診査事業 180,832,759 円
- ·生活保護事業 6,475,765,685 円

最近5か年間の民生費の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。



【民生費の支出済額の推移】

4款 衛生費

支出済額は 21, 121, 622, 797 円で、歳出総額の 11.9% (前年度 14.9%) を占めており、 予算現額に対する執行率は 98.0%である。

翌年度繰越額は55,726,000円で、主なものは、ごみ処理費の高浜クリーンセンター解体 前封鎖業務委託料46,970,000円である。

支出済額は、前年度に比べ 5,588,637,728 円 (20.9%) 減少している。これは主に、高 浜クリーンセンター建設事業の進捗によりごみ処理費で 4,942,497,038 円 (27.3%)、保健 衛生総務費で 359,955,734 円 (18.0%) それぞれ減少したためである。 衛生費の執行状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表47 衛生費の執行状況】

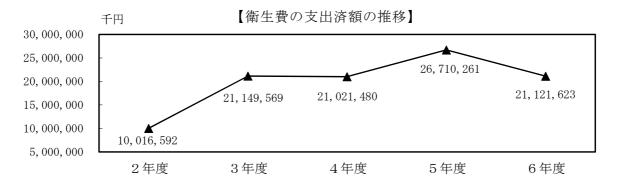
(単位:円、%)

区 分	区 分 予算現額		翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年度	21, 563, 325, 000	21, 121, 622, 797	55, 726, 000	385, 976, 203	98. 0
5年度	27, 503, 661, 516	26, 710, 260, 525	19, 488, 000	773, 912, 991	97. 1
比較増減	△ 5, 940, 336, 516	\triangle 5, 588, 637, 728	36, 238, 000	△ 387, 936, 788	0.9

○主な事業と支出済額

- · 救急医療対策事業 714,470,856 円
- ・高齢者世帯買い物SOSサービス事業 30,371,411 円
- ・予防接種事業 1,913,771,339円
- 乳幼児等健康診査事業 521,031,266 円
- ・出産・子育て応援事業 238,431,130円
- ·健康診査事業 539,573,018 円
- ・ごみ減量化推進事業 278,918,666円
- ・可燃ごみ収集運搬委託料 788,001,259円
- ・高齢者等戸別ごみ回収委託料 140,242,844 円
- ・可燃ごみ処理(高浜クリーンセンター)事業 441,287,555円
- ・可燃ごみ処理 (新高浜クリーンセンター) 事業 259,381,618 円
- ・高浜クリーンセンター建設事業 10,716,765,296 円
- ・城南クリーンセンター事業 267,671,087円

最近5か年間の衛生費の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。



5款 労働費

支出済額は 1,176,349,463 円で、歳出総額の 0.7% (前年度 0.7%) を占めており、予算現額に対する執行率は 62.7% である。

翌年度繰越額は642,970,140円で、労働諸費の労使会館建設事業である。

支出済額は、前年度に比べ 106,022,191 円 (8.3%)減少している。これは主に、労使会館建設事業の進捗により増加したものの、中小企業給与改善奨励金の減少により労働諸費で 105,436,504 円 (8.3%)減少したためである。

労働費の執行状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表48 労働費の執行状況】

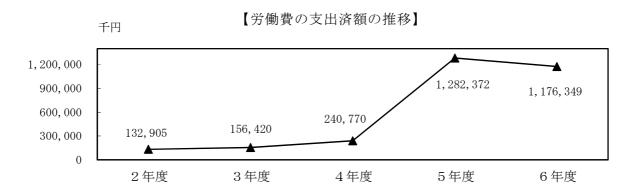
(単位:円、%)

区 分	区 分 予算現額		翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	6年度 1,877,252,270		642, 970, 140	57, 932, 667	62.7
5年度	1, 907, 179, 638	1, 282, 371, 654	587, 899, 270	36, 908, 714	67.2
比較増減	△ 29, 927, 368	△ 106, 022, 191	55, 070, 870	21, 023, 953	△ 4.5

○主な事業と支出済額

- ・特定求職者雇用開発補助金 16,124,993 円 ・中小企業就職奨励金 15,800,000 円
- ·中小企業給与改善奨励金 184,734,000 円 (前年度繰越明許分)
- ・労使会館建設事業 850,874,252 円 (うち前年度繰越明許分 387,899,270 円)
- ・勤労青少年ホーム運営事業 13,009,511 円

最近5か年間の労働費の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。



6款 農林水産業費

支出済額は 2,041,101,213 円で、歳出総額の 1.1%(前年度 1.4%)を占めており、予算現額に対する執行率は 94.2%である。

支出済額は、前年度に比べ 497,860,402 円 (19.6%) 減少している。これは主に、農地耕作条件改善事業補助金の増加により農地費で 174,916,697 円 (41.7%) 増加したものの、農業融資資金貸付金の皆減により農業総務費で 661,615,763 円 (44.6%) 減少したためである。

農林水産業費の執行状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表49 農林水産業費の執行状況】

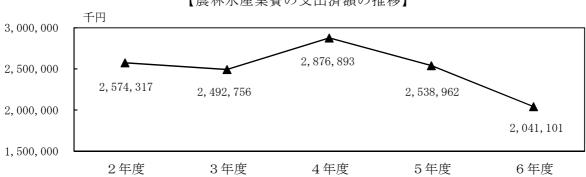
(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年度	2, 165, 686, 000	2, 041, 101, 213	0	124, 584, 787	94. 2
5年度	3, 022, 799, 259	2, 538, 961, 615	278, 255, 000	205, 582, 644	84.0
比較増減	△ 857, 113, 259	△ 497, 860, 402	△ 278, 255, 000	△ 80, 997, 857	10.2

○主な事業と支出済額

- ·地産多消推進事業 176, 363, 456 円
- ・担い手農家物価高騰対策臨時支援金52,200,000円(うち前年度繰越明許分50,000,000円)
- · 畜産農家経営継続支援金 37,673,360 円
- ・農地耕作条件改善事業補助金 262,590,000 円 (うち前年度繰越明許分 211,045,000 円)
- ·農業集落排水事業特別会計操出金 73,817,000 円
- ·農業用道水路整備事業 53,947,794 円
- ·森林経営管理事業 85,642,930 円

最近5か年間の農林水産業費の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。



【農林水産業費の支出済額の推移】

7款 商工費

支出済額は 15,106,024,696 円で、歳出総額の 8.5% (前年度 9.6%) を占めており、予算現額に対する執行率は 81.2%である。

翌年度繰越額は10,400,000円で、観光費のクラインガルテンバス購入費である。

支出済額は、前年度に比べ 2,060,930,834 円 (12.0%) 減少している。これは主に、特別対策資金預託金の減少により金融費で 2,065,181,112 円 (15.6%) 減少したためである。

不用額は 3,487,380,304 円で、主なものは金融費の貸付金 3,352,025,000 円であり、制度融資の利用が見込みより少なかったためである。

商工費の執行状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表50 商工費の執行状況】

(単位:円、%)

区 分	区 分 予算現額		翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年度	18, 603, 805, 000	15, 106, 024, 696	10, 400, 000	3, 487, 380, 304	81.2
5年度	19, 095, 623, 000	17, 166, 955, 530	0	1, 928, 667, 470	89. 9
比較増減	△ 491, 818, 000	△ 2,060,930,834	10, 400, 000	1, 558, 712, 834	△ 8.7

○主な事業と支出済額

- · 中小企業経営安定化助成金 1,202,280,400 円
- ・中小企業等機械設備導入支援助成金 115,612,000 円
- ·職場環境改善事業補助金 142,557,000 円
- ・まちなか商店リニューアル助成金 287,950,000 円
- ・高崎じまん等支援事業補助金 142,240,000円 ・産業立地振興奨励金 390,199,400円

- ·金融事業 11, 135, 510, 227 円
- ・榛名湖温泉ゆうすげ空調設備更新工事 111,364,000 円
- ・観光活性化支援事業 182,870,152 円

最近5か年間の商工費の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。

千円 30,000,000 25, 000, 000 28, 136, 153 20,000,000 22, 170, 595 21, 048, 114 15,000,000 17, 166, 956 15, 106, 025 10,000,000 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度

【商工費の支出済額の推移】

8款 土木費

支出済額は 11,281,839,357 円で、歳出総額の 6.4%(前年度 6.4%)を占めており、予算現額に対する執行率は 92.2%である。

翌年度繰越額は 787, 223, 670 円で、主なものは、道路橋りょう新設改良費 478, 027, 670 円、高崎操車場跡地周辺土地区画整理事業費 130,009,000 円、市街地再開発事業費 105,600,000 円である。

支出済額は、前年度に比べ 257, 307, 187 円 (2.2%) 減少している。これは主に、市街地再開発事業費で 441, 611, 027 円 (164.2%) 増加したものの、高崎操車場跡地周辺土地区画整理事業費で 269, 519, 734 円 (75.2%)、公共下水道費で 200, 000, 000 円 (7.6%)、街路事業費で 149, 530, 180 円 (29.6%) それぞれ減少したためである。

土木費の執行状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表51 土木費の執行状況】

(単位:円、%)

区 分	区 分 予算現額		翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	12, 235, 086, 864	11, 281, 839, 357	787, 223, 670	166, 023, 837	92. 2
5年度	12, 226, 961, 620	11, 539, 146, 544	503, 360, 864	184, 454, 212	94.4
比較増減	8, 125, 244	△ 257, 307, 187	283, 862, 806	△ 18, 430, 375	△ 2.2

○主な事業と支出済額

(道路橋りょう費)

- ・道路橋りょう維持事業 761,951,137円
- ・道路整備事業 723,511,822 円 (うち前年度繰越明許分 149,543,953 円)
- ・用排水路整備事業 247,518,376円(うち前年度繰越明許分 56,571,000円)
- ・橋りょう長寿命化事業 227,999,732円(うち前年度繰越明許分 75,269,000円)

· 交通安全施設整備事業 134,671,746 円

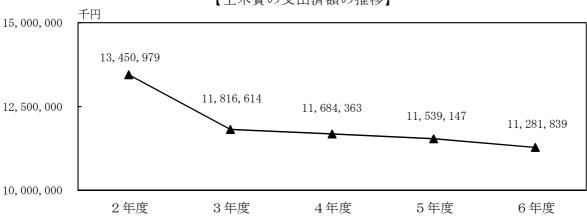
(都市計画費)

- ・豊岡だるま駅設置事業 266,348,330円
- ·豊岡経大大橋(仮称)整備事業 22,208,120 円
- ・群馬中央第二土地区画整理事業 155,826,957 円
- ・高崎駅東口栄町地区第一種市街地再開発事業 147,100,000 円
- ·宮元町第二地区優良建築物等整備事業 427, 290, 000 円
- ・公共下水道事業 2,440,612,000 円・公園管理事業 729,592,113 円
- ・高崎市民スポーツパーク (仮称) 整備事業 128,081,600 円 (うち前年度繰越明許分 52,789,000 円)

(住宅費)

- ・市営住宅管理代行等業務委託料 347,308,400 円
- ・住環境改善助成事業 117,455,950 円 ・空き家緊急総合対策事業 114,333,006 円

最近5か年間の土木費の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。



【土木費の支出済額の推移】

9款 消防費

支出済額は 4,779,201,451 円で、歳出総額の 2.7% (前年度 2.6%) を占めており、予算 現額に対する執行率は 98.3%である。

翌年度繰越額は 70,000,000 円で、主なものは、災害対策費の災害対策事業備品購入費 66,000,000 円である。

支出済額は、前年度に比べ 124,052,037 円 (2.7%) 増加している。これは主に、常備消防費で 119,528,000 円 (2.9%)、消防ポンプ自動車の購入により消防施設費で 3,326,614 円 (4.4%)、移動式トイレトレーラーの購入により災害対策費で 2,264,362 円 (1.2%) それぞれ増加したためである。

消防費の執行状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表52 消防費の執行状況】

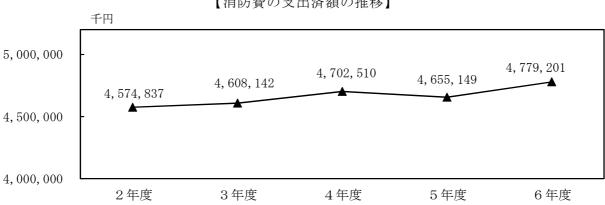
(単位:円、%)

区 分	区 分 予算現額		翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度 4,860,287,29		4, 779, 201, 451	70, 000, 000	11, 085, 845	98. 3
5年度	4, 726, 404, 017	4, 655, 149, 414	62, 856, 296	8, 398, 307	98.5
比較増減	133, 883, 279	124, 052, 037	7, 143, 704	2, 687, 538	△ 0.2

○主な事業と支出済額

- ・常備消防経費 4,294,275,016円
- ・非常備消防経費 219,234,539円
- ・消防施設整備事業 78,145,976 円
- ・災害対策事業 186,354,506 円 (うち前年度繰越明許分 58,938,000 円)

最近5か年間の消防費の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。



【消防費の支出済額の推移】

10款 教育費

支出済額は 14,868,894,727 円で、歳出総額の 8.4% (前年度 8.0%) を占めており、予算現額に対する執行率は 96.7%である。

翌年度繰越額は 179,036,000 円で、主なものは、文化財保護費の箕輪城跡保存整備事業 法面復旧整備工事 163,639,000 円、指定文化財保護事業榛名神社保存修理事業補助金 9,450,000 円である。

支出済額は、前年度に比べ 573, 652, 277 円 (4.0%) 増加している。これは主に、教師用指導書等購入費の減少により小学校費の教育振興費で 147, 550, 820 円 (41.2%) 減少したものの、嘱託職員への勤勉手当の支給開始により保健体育費の保健体育総務費で 185, 873, 362 円 (11.8%)、社会教育費の社会教育総務費で 87, 947, 124 円 (5.2%)、教育総務費の事務局費で 78, 575, 129 円 (9.1%) それぞれ増加したためである。

教育費の執行状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表53 教育費の執行状況】

(単位:円、%)

区 分 予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	15, 380, 280, 732	14, 868, 894, 727	179, 036, 000	332, 350, 005	96.7
5年度	14, 830, 824, 000	14, 295, 242, 450	43, 711, 732	491, 869, 818	96.4
比較増減	549, 456, 732	573, 652, 277	135, 324, 268	△ 159, 519, 813	0.3

○主な事業と支出済額

- · 学校教育指導事業 480, 284, 500 円 · 英語教育指導事業 432, 707, 006 円
- ・ヤングケアラーSOSサービス事業 43,246,496 円
- ・小学校教育振興事業 210,694,153 円 中学校教育振興事業 231,950,721 円
- ・幼稚園教育振興事業 479,354,597円(うち前年度繰越明許分 3,285,000円)
- · 図書館運営事業 361,536,120 円
- ・小学校給食事業 1,043,651,133 円 (うち前年度繰越明許分 7,733,000 円)
- ・中学校給食事業 644,789,275 円 (うち前年度繰越明許分 8,195,000 円)
- ・給食センター事業 432,401,826 円 ・大学運営経費 558,548,860 円

最近5か年間の教育費の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。

千円 16,000,000 14, 868, 895 15,000,000 14, 358, 497 14, 295, 242 13, 919, 001 13, 827, 237 14,000,000 13,000,000 2年度 3年度 4 年度 5年度 6年度

【教育費の支出済額の推移】

11款 災害復旧費

支出済額は 32,991,200 円で、歳出総額の 0.02%(前年度 0.01%)を占めており、予算 現額に対する執行率は78.0%である。

翌年度繰越額は 4,200,000 円で、土木施設災害復旧費の土木施設災害復旧事業各所道路 等復旧工事である。

支出済額は、前年度に比べ15,413,200円(87.7%)増加している。

災害復旧費の執行状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表54 災害復旧費の執行状況】

(単位:円、%)

区 分	区 分 予算現額		分 予算現額 支出済額 翌年度繰越額		不用額	執行率
6年度	6年度 42,306,000		32, 991, 200 4, 200, 000		78.0	
5年度	19, 655, 000	17, 578, 000	0	2, 077, 000	89.4	
比較増減	22, 651, 000	15, 413, 200	4, 200, 000	3, 037, 800	△ 11.4	

○事業と支出済額

·各所道路等災害復旧工事 32,991,200 円

最近5か年間の災害復旧費の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。

千円 500,000 400,000 300,000 400,740 200,000 71,632 54, 467 32, 991 100,000 17,578 0 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度

【災害復旧費の支出済額の推移】

12款 公債費

支出済額は13,879,520,168円で、歳出総額の7.8%(前年度7.9%)を占めており、予算現額に対する執行率は100.0%である。

支出済額は、前年度に比べ298,199,538円(2.1%)減少している。

公債費の執行状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表55 公債費の執行状況】

(単位:円、%)

区 分	区 分 予算現額		翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	13, 880, 912, 000	13, 879, 520, 168	0	1, 391, 832	100.0
5年度	14, 180, 645, 000	14, 177, 719, 706	0	2, 925, 294	100.0
比較増減	△ 299, 733, 000	\triangle 298, 199, 538	0	△ 1,533,462	0.0

○主な支出済額

(元金)

- · 普通債償還元金 7,831,301,901 円 · 市民税等減税補填債償還元金 114,670,906 円
- · 臨時財政対策債償還元金 5,121,695,778 円

(利子)

普通債償還利子 663,728,453 円・臨時財政対策債償還利子 97,875,513 円

最近5か年間の公債費(元金及び利子)の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。

千円 722, 162 15,000,000 679,066 763, 772 835, 325 982, 689 10,000,000 5,000,000 13, 445, 176 13, 498, 654 13, 115, 749 12, 807, 163 12, 603, 356 0 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 **二**元金 ■■利子

【公債費(元金及び利子)の支出済額の推移】

13款 予備費

当初予算額は300,000,000 円で、99,719,000 円が予備費充用され、予算現額及び不用額は200,281,000 円である。また、充用額を前年度と比べると8,715,000 円(9.6%)増加している。

予備費の執行状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 5 6 予備費の執行状況】

(単位:円、%)

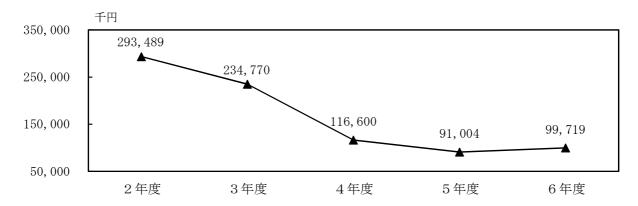
区 分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
6年度	300, 000, 000	0	99, 719, 000	200, 281, 000	200, 281, 000	33. 2
5年度	300, 000, 000	0	91, 004, 000	208, 996, 000	208, 996, 000	30.3
比較増減	0	0	8, 715, 000	△ 8,715,000	△ 8,715,000	2. 9

○主な充用先

- ・2款総務費の総務諸費(財政課経費)へ 6,720,000円
- ・ 3 款民生費の高齢者福祉総務費 (一般経費) へ 3,423,000 円
- ・8款土木費の道路橋りょう維持費(道路橋りょう維持事業)へ 62,036,000円
- ・8款土木費の道路橋りょう維持費(用排水路管理事業)へ 3,395,000円
- ・8款土木費の公園管理費(染料植物園運営事業)へ 5,610,000円
- ・8款土木費の公園管理費(八幡霊園管理事業)へ 11,097,000円
- ・10款教育費の林間学校費(林間学校管理経費)へ3,410,000円

最近5か年間の予備費の充用額の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【予備費の充用額の推移】



4 補正予算

歳入歳出予算における補正状況は、当初予算額に対し、15,209,959,000円(9.0%)の増加である。

5 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、当年度内にその支出が終わらないことが見込まれたため、地方自治法第213条第1項の規定により、繰り越されたものである。

当年度は、繰越明許費 2,139,531,433 円であり、前年度に比べ 831,280,743 円 (28.0%)減少している。

繰越明許費の財源は、未収入特定財源の国(県)支出金 884,738,023 円、地方債847,900,000 円及び一般財源406,893,410 円である。

3 特別会計

1 国民健康保険事業

(1)概 況

歳入決算額は34,404,906,844 円、歳出決算額は34,205,052,713 円で、歳入歳出差引額は199,854,131 円である。このうち、地方自治法第233条の2ただし書の規定により100,000,000 円を基金に繰り入れ、99,854,131 円が翌年度へ繰り越されている。当年度における本会計の歳入歳出決算の状況を示すと次表のとおりである。

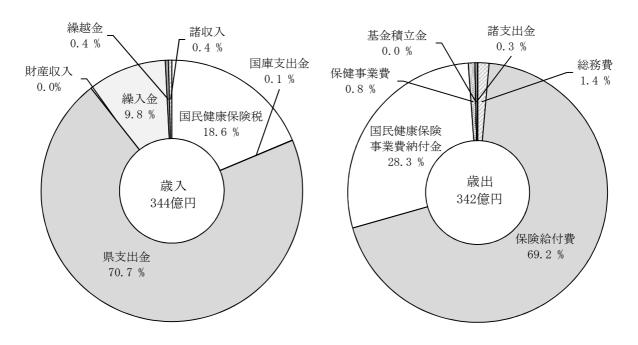
【表57 歳入歳出決算の状況】

(単位:円、%)

			歳入			歳出	I I	
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収 入 未済額	執行率収入率 <u>(C)</u> <u>(C)</u> (A) (B)	支出済額 (D)	執行率 <u>(D)</u> (A)	歳入歳出 差 引 額 (C)-(D)
34, 950, 794, 000	34, 830, 605, 022	34, 404, 906, 844	76, 356, 293	349, 341, 885	98.4 98.8	34, 205, 052, 713	97. 9	199, 854, 131

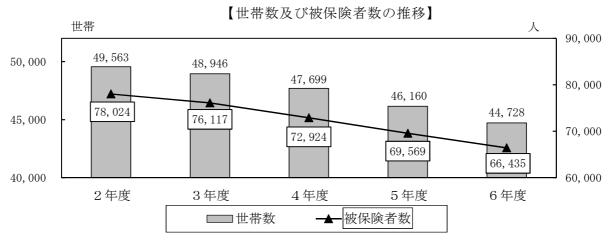
歳入及び歳出の款別決算額の構成比を示すと次のグラフのとおりである。

【款別決算額の構成比】



国民健康保険の被保険者数は、年齢到達により後期高齢者医療制度へ移行する被保険者が多いため年々減少している。

最近5か年間の世帯数及び被保険者数の推移を示すと次のグラフのとおりである。



(注) 世帯数と被保険者数の値は、年度の平均値である。

(2)歳入

収入済額は34,404,906,844円で、予算現額に対する執行率は98.4%、調定額に対する収入率は98.8%であり、前年度に比べ489,076,264円(1.4%)減少している。これは主に、繰入金で533,115,312円(13.7%)減少したためである。

款別収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表58 款別収入状況】

(単位:円、%)

	区分	6 年度		5年度		比較増減	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1	国 民 健 康 保 険 税	6, 415, 073, 512	18.6	6, 471, 251, 430	18. 5	△ 56, 177, 918	△ 0.9
2	使 用 料 及 び 手 数 料	0	0	0	0	0	-
3	国庫支出金	17, 286, 000	0.1	1, 230, 000	0.0	16, 056, 000	1305. 4
	Г災 害 臨 時 特 例 補 助 金	119, 000	0.0	128,000	0.0	△ 9,000	△ 7.0
	出産育児一時金臨時補助金	0	0	859,000	0.0	△ 859,000	皆減
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	17, 167, 000	0.1	243, 000	0.0	16, 924, 000	6964.6
4	県 支 出 金	24, 323, 063, 305	70.7	24, 302, 153, 010	69. 7	20, 910, 295	0.1
	「保険給付費等交付金	24, 322, 994, 451	70.7	24, 302, 066, 705	69. 7	20, 927, 746	0.1
	保険事業費補助金	68, 854	0.0	86, 305	0.0	△ 17,451	△ 20.2
5	財 産 収 入	2, 994, 751	0.0	2, 750, 124	0.0	244, 627	8.9
6	繰 入 金	3, 371, 531, 890	9.8	3, 904, 647, 202	11. 2	△ 533, 115, 312	△ 13.7
7	繰 越 金	132, 064, 009	0.4	60, 793, 682	0.2	71, 270, 327	117. 2
8	諸 収 入	142, 893, 377	0.4	151, 157, 660	0.4	△ 8, 264, 283	△ 5.5
	슴 計	34, 404, 906, 844	100	34, 893, 983, 108	100	△ 489, 076, 264	△ 1.4

国民健康保険税の収入済額は 6,415,073,512 円で前年度に比べ 56,177,918 円(0.9%)減少している。

収入率は93.8%で、前年度に比べ0.9ポイント上回っている。

不納欠損額は 75,946,096 円で、前年度に比べ 28,979,696 円 (27.6%) 減少している。 収入未済額は 346,587,947 円で、前年度に比べ 43,823,071 円 (11.2%) 減少している。 国民健康保険税の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表59 国民健康保険税の収入状況】

(単位:円、%)

	区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6	現年度課税分	6, 451, 393, 600	6, 270, 953, 430	130,600	180, 309, 570	97. 2
年	滞納繰越分	386, 213, 955	144, 120, 082	75, 815, 496	166, 278, 377	37. 3
度	合 計	6, 837, 607, 555	6, 415, 073, 512	75, 946, 096	346, 587, 947	93.8
5	現年度課税分	6, 502, 508, 800	6, 322, 366, 404	98, 500	180, 043, 896	97. 2
年	滞納繰越分	464, 079, 440	148, 885, 026	104, 827, 292	210, 367, 122	32. 1
度	合 計	6, 966, 588, 240	6, 471, 251, 430	104, 925, 792	390, 411, 018	92.9
lula	現年度課税分	△ 51, 115, 200	\triangle 51, 412, 974	32, 100	265, 674	0.0
比較	滞納繰越分	△ 77, 865, 485	△ 4,764,944	\triangle 29, 011, 796	△ 44, 088, 745	5. 2
+2	合 計	△ 128, 980, 685	\triangle 56, 177, 918	△ 28, 979, 696	△ 43,823,071	0.9

(3)歳 出

支出済額は 34, 205, 052, 713 円で、予算現額に対する執行率は 97.9%であり、前年度に比べ 416, 866, 386 円 (1.2%) 減少している。これは主に、国民健康保険事業費納付金で 280, 720, 724 円 (2.8%)、保険給付費で 250, 115, 211 円 (1.0%) それぞれ減少したためである。

款別支出状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表60 款別支出状況】

(単位:円、%)

		区	分				6年度		5年度	比較増減	
			77			予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1	総		務		費	503, 565, 000	488, 885, 502	14, 679, 498	419, 281, 106	69, 604, 396	16. 6
2	保	険	給	付	費	24, 335, 390, 000	23, 660, 654, 708	674, 735, 292	23, 910, 769, 919	△ 250, 115, 211	△ 1.0
	厂步	茶	養	諸	費	20, 908, 181, 000	20, 330, 599, 336	577, 581, 664	20, 625, 394, 252	△ 294, 794, 916	△ 1.4
	ř	高 額	. 男	茶 養	費	3, 311, 799, 000	3, 224, 239, 533	87, 559, 467	3, 176, 507, 305	47, 732, 228	1. 5
	1	多	ì	<u> </u>	費	100,000	0	100, 000	9, 980	△ 9,980	皆減
	Į.	出 産	育	児 諸	費	90, 000, 000	81, 801, 680	8, 198, 320	85, 380, 622	△ 3, 578, 942	△ 4.2
	3	草	祭	諸	費	25, 000, 000	23, 950, 000	1,050,000	23, 100, 000	850, 000	3. 7
	L	島 病	手	当 諸	費	310,000	64, 159	245, 841	377, 760	△ 313,601	△ 83.0
3	国员	健康俱	录険 事	耳業 費納 何	寸金	9, 660, 514, 000	9, 660, 512, 871	1, 129	9, 941, 233, 595	△ 280, 720, 724	△ 2.8
4	保	健	事	業	費	305, 473, 000	279, 687, 869	25, 785, 131	285, 695, 724	△ 6,007,855	△ 2.1
5	基	金	積	並	金	3, 011, 000	2, 994, 751	16, 249	2, 750, 124	244, 627	8. 9
6	公		債		費	500,000	0	500, 000	0	0	_
7	諸	支		出	金	132, 341, 000	112, 317, 012	20, 023, 988	62, 188, 631	50, 128, 381	80.6
8	予		備		費	10, 000, 000	0	10,000,000	0	0	_
		合	計			34, 950, 794, 000	34, 205, 052, 713	745, 741, 287	34, 621, 919, 099	△ 416, 866, 386	△ 1.2

2 介護保険

(1)概 況

歳入決算額は 38,975,975,569 円、歳出決算額は 38,484,522,128 円で、歳入歳出差引額は 491,453,441 円である。このうち、地方自治法第233条の2ただし書の規定により 467,744,105 円を基金に繰り入れ、23,709,336 円が翌年度へ繰り越されている。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況を示すと次表のとおりである。

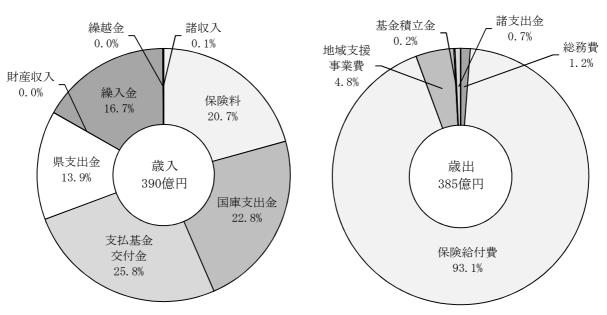
【表61 歳入歳出決算の状況】

(単位:円、%)

		蒜	歳 出						
予算現額 (A)	調定額(B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 <u>(C)</u> (A)	収入率 <u>(C)</u> (B)	支出済額 (D)	執行率 <u>(D)</u> (A)	歳入歳出 差 引 額 (C)-(D)
39, 027, 388, 000	39, 076, 596, 055	38, 975, 975, 569	29, 341, 357	71, 279, 129	99. 9	99. 7	38, 484, 522, 128	98.6	491, 453, 441

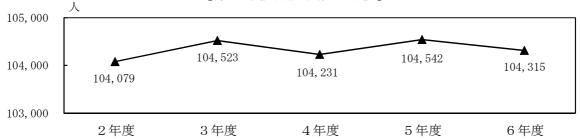
歳入及び歳出の款別決算額の構成比を示すと次のグラフのとおりである。

【款別決算額の構成比】



最近5か年間の第1号被保険者数の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【第1号被保険者数の推移】



(2)歳入

収入済額は38,975,975,569円で、予算現額に対する執行率は99.9%、調定額に対する収入率は99.7%であり、前年度に比べ1,263,789,496円(3.4%)増加している。これは主に、支払基金交付金で503,300,874円(5.3%)、保険料の改定により保険料で

266, 498, 300 円 (3.4%)、国庫支出金で 176, 019, 401 円 (2.0%)、県支出金で 163, 584, 278 円 (3.1%)、繰入金で 142, 118, 351 円 (2.2%) それぞれ増加したためである。

款別収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表62 款別収入状況】

(単位:円、%)

	E /\	6年度		5年度		比較増減	
	区分	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1	保 険 料	8, 066, 510, 600	20. 7	7, 800, 012, 300	20.7	266, 498, 300	3. 4
2	使 用 料 及 び 手 数 料	0	0	0	0	0	_
3	国 庫 支 出 金	8, 884, 569, 302	22. 8	8, 708, 549, 901	23. 1	176, 019, 401	2.0
	介護給付費負担金	6, 692, 018, 032	17. 2	6, 483, 127, 336	17. 2	208, 890, 696	3. 2
	調整交付金	1, 547, 111, 000	4. 0	1, 557, 026, 000	4. 1	△ 9,915,000	△ 0.6
	介護予防・日常生活支援 総 合 事 業 交 付 金	245, 782, 280	0.6	254, 704, 800	0. 7	△ 8,922,520	△ 3.5
	包 括 的 支 援 事 業 · 任 意 事 業 交 付 金	311, 953, 990	0.8	302, 297, 765	0.8	9, 656, 225	3. 2
	保険者機能強化推進交付金	29, 986, 000	0. 1	47, 794, 000	0.1	△ 17, 808, 000	△ 37.3
	介護保険保険者努力支援 交 付 金	55, 890, 000	0. 1	61, 619, 000	0. 2	△ 5,729,000	△ 9.3
	介護保険事業費補助金	1,828,000	0.0	1, 976, 000	0.0	△ 148,000	△ 7.5
	「 介護保険災害臨時特例 」 補 助 金 」	_	_	5,000	0.0	△ 5,000	皆減
4	支 払 基 金 交 付 金	10, 067, 081, 874	25. 8	9, 563, 781, 000	25. 4	503, 300, 874	5. 3
5	県 支 出 金	5, 421, 976, 000	13. 9	5, 258, 391, 722	13. 9	163, 584, 278	3. 1
6	財 産 収 入	327,070	0.0	129, 019	0.0	198, 051	153. 5
7	繰 入 金	6, 490, 037, 087	16. 7	6, 347, 918, 736	16.8	142, 118, 351	2. 2
8	繰 越 金	18, 007, 159	0.0	16, 799, 386	0.1	1, 207, 773	7. 2
9	諸 収 入	27, 466, 477	0. 1	16, 604, 009	0.0	10, 862, 468	65. 4
	合 計	38, 975, 975, 569	100	37, 712, 186, 073	100	1, 263, 789, 496	3. 4

介護保険料の収入済額は 8,066,510,600 円で、前年度に比べ 266,498,300 円 (3.4%) 増加している。

収入率は98.8%で、前年度に比べ0.1ポイント上回っている。

不納欠損額は28,894,300円で、第1号被保険者保険料の滞納繰越分である。

収入未済額は71,259,900円で、前年度に比べ3,167,000円(4.3%)減少している。

第1号被保険者の保険料収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表63 第1号被保険者の保険料収入状況】

(単位:円、%)

	区	ら	}		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
_	特	別	徴	収	7, 402, 027, 500	7, 402, 027, 500	0	0	100
6 年	普	通	徴	収	690, 315, 300	653, 968, 900	0	36, 346, 400	94. 7
度	滞;	納繰	越	分	74, 322, 000	10, 514, 200	28, 894, 300	34, 913, 500	14.1
		合	計		8, 166, 664, 800	8,066,510,600	28, 894, 300	71, 259, 900	98.8
	特	別	徴	収	7, 194, 694, 500	7, 194, 694, 500	0	0	100
5 年	普	通	徴	収	631, 114, 600	593, 333, 000	0	37, 781, 600	94.0
度	滞	納繰	越	分	78, 160, 200	11, 984, 800	29, 530, 100	36, 645, 300	15.3
		合	計		7, 903, 969, 300	7, 800, 012, 300	29, 530, 100	74, 426, 900	98.7
	特	別	徴	収	207, 333, 000	207, 333, 000	0	0	0
比	普	通	徴	収	59, 200, 700	60, 635, 900	0	△ 1,435,200	0.7
較	滞;	納繰	越	分	△ 3,838,200	\triangle 1, 470, 600	△ 635,800	△ 1,731,800	△ 1.2
		合	計		262, 695, 500	266, 498, 300	△ 635,800	△ 3, 167, 000	0.1

(3)歳出

支出済額は 38, 484, 522, 128 円で、予算現額に対する執行率は 98.6%であり、前年度に比べ 1, 200, 066, 289 円 (3.2%) 増加している。これは主に、介護報酬改定に伴う介護サービス等諸費の増加により、保険給付費で 1, 187, 346, 960 円 (3.4%) 増加したためである。

款別支出状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表64 款別支出状況】

(単位:円、%)

	(幸也: 1、/0)									
	区分		6年度		5年度	比較増	減			
		予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減額	増減率			
1	総 務 費	488, 707, 000	471, 763, 017	16, 943, 983	451, 864, 011	19, 899, 006	4. 4			
2	保 険 給 付 費	36, 219, 222, 000	35, 842, 559, 325	376, 662, 675	34, 655, 212, 365	1, 187, 346, 960	3. 4			
	「介護サービス 等 諸 費	33, 589, 639, 000	33, 248, 229, 739	341, 409, 261	32, 188, 780, 260	1, 059, 449, 479	3. 3			
	介 護 予 防 サービス等諸費	736, 056, 000	724, 947, 032	11, 108, 968	652, 268, 061	72, 678, 971	11. 1			
	その他諸費	30, 704, 000	30, 319, 080	384, 920	27, 105, 064	3, 214, 016	11. 9			
	高額介護サービス等費	1, 102, 734, 000	1, 102, 733, 236	764	1, 041, 969, 964	60, 763, 272	5.8			
	特定入所者介護 サービス等費	760, 089, 000	736, 330, 238	23, 758, 762	745, 089, 016	△ 8, 758, 778	△ 1.2			
3	保健福祉事業費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	_			
4	地域支援事業費	1, 896, 460, 000	1, 841, 745, 482	54, 714, 518	1, 719, 852, 489	121, 892, 993	7. 1			
5	基 金 積 立 金	65, 235, 000	65, 161, 944	73, 056	11, 608, 472	53, 553, 472	461. 3			
6	公 債 費	200, 000	0	200, 000	0	0	_			
7	諸 支 出 金	263, 302, 000	263, 292, 360	9, 640	445, 918, 502	△ 182, 626, 142	△ 41.0			
8	予 備 費	93, 262, 000	0	93, 262, 000	0	0	_			
	合 計	39, 027, 388, 000	38, 484, 522, 128	542, 865, 872	37, 284, 455, 839	1, 200, 066, 289	3. 2			

3 牛伏ドリームセンター事業

(1)概 況

歳入決算額は 174,482,173 円、歳出決算額は 152,257,525 円で、歳入歳出差引額 22,224,648 円が翌年度へ繰り越されている。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況を示すと次表のとおりである。

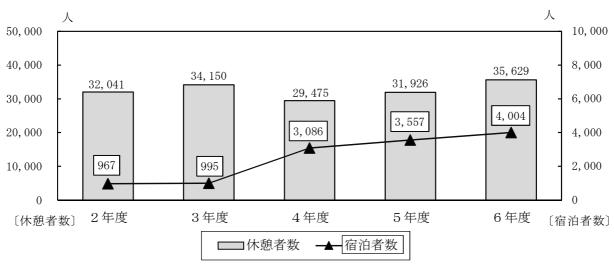
【表65 歳入歳出決算の状況】

(単位:円、%)

		歳	入		歳出	1		
予算現額 (A)	調定額(B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	執行率 <u>(C)</u> (A)	収入率 <u>(C)</u> (B)	支出済額 (D)	執行率 <u>(D)</u> (A)	歳入歳出 差 引 額 (C)-(D)
172, 465, 440	174, 774, 533	174, 482, 173	292, 360	101. 2	99.8	152, 257, 525	88. 3	22, 224, 648

最近5か年間の施設利用者数の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【施設利用者数の推移】



(2)歳入

収入済額は 174, 482, 173 円で、予算現額に対する執行率は 101. 2%、調定額に対する収入率は 99. 8%であり、前年度に比べ 13, 367, 249 円 (7.1%) 減少している。これは主に、繰越金で 47, 318, 239 円 (297.2%) 増加したものの、繰入金で 67, 537, 000 円 (51.9%)減少したためである。

なお、収入未済額は292,360円で前年度と同額である。 款別収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表66 款別収入状況】

(単位:円、%)

										(+1=:	111 /01
ſ	•	区		\triangle		6年度	•	5年度		比較増減	
	区 分			N		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
	1	事	業	1[又入	34, 432, 470	19. 7	29, 889, 810	15. 9	4, 542, 660	15.2
	2	繰		入	金	62, 694, 000	35. 9	130, 231, 000	69.3	△ 67, 537, 000	△ 51.9
	3	繰		越	金	63, 241, 122	36. 3	15, 922, 883	8.5	47, 318, 239	297.2
	4	諸		収	入	14, 114, 581	8. 1	11, 805, 729	6.3	2, 308, 852	19.6
			合	計		174, 482, 173	100	187, 849, 422	100	△ 13, 367, 249	△ 7.1

(3)歳 出

支出済額は 152, 257, 525 円で、予算現額に対する執行率は 88.3%であり、前年度に比べ 27, 649, 225 円 (22.2%) 増加している。これは主に、施設管理費の需用費で 12, 545, 232 円 (32.3%)、工事請負費で 7, 683, 280 円 (50.2%)、報酬で 3, 239, 506 円 (14.2%) それぞれ増加したためである。

款別支出状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表67 款別支出状況】

(単位:円、%)

	区 分		\wedge			6 年	F度		5 年度	比較増	減
			77		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
	1	事	業	費	170, 365, 440	152, 257, 525	0	18, 107, 915	124, 608, 300	27, 649, 225	22. 2
:	2	公	債	費	100,000	0	0	100,000	0	0	_
:	3	子	備	費	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0	_
	合		計		172, 465, 440	152, 257, 525	0	20, 207, 915	124, 608, 300	27, 649, 225	22.2

4 母子父子寡婦福祉資金貸付事業

(1)概 況

歳入決算額は 146,629,800 円、歳出決算額は 74,687,825 円で、歳入歳出差引額 71,941,975 円が翌年度へ繰り越されている。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況を示すと次表のとおりである。

【表68 歳入歳出決算の状況】

(単位:円、%)

		歳	入		歳出	1		
予算現額 (A)	調定額(B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	執行率 <u>(C)</u> (A)	収入率 <u>(C)</u> (B)	支出済額 (D)	執行率 <u>(D)</u> (A)	歳入歳出 差 引 額 (C)-(D)
140, 855, 000	166, 983, 036	146, 629, 800	20, 353, 236	104. 1	87.8	74, 687, 825	53.0	71, 941, 975

(2)歳入

収入済額は146,629,800 円で、予算現額に対する執行率は104.1%、調定額に対する収入率は87.8%であり、前年度に比べ9,490,981 円 (6.9%) 増加している。これは主に、貸付事業収入で7,931,187 円(19.2%)減少したものの、繰越金で16,512,961 円(18.0%) 増加したためである。

収入未済額は 20,353,236 円で、前年度に比べ 120,936 円 (0.6%) 減少している。内 訳は母子福祉資金貸付金元利収入 1,183,531 円、母子福祉資金貸付金滞納繰越分 19,169,705 円である。 款別収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表69 款別収入状況】

(単位:円、%)

	区	分		6年度		5年度		比較増減	Ĵ
	<u> </u>			収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1	貸付	事業は	又入	33, 392, 268	22.8	41, 323, 455	30. 1	△ 7, 931, 187	△ 19.2
2	繰	入	金	5, 098, 666	3. 5	4, 190, 239	3. 1	908, 427	21.7
3	繰	越	金	108, 138, 086	73. 7	91, 625, 125	66.8	16, 512, 961	18.0
4	諸	収	入	780	0.0	0	0	780	皆増
	合	言	+	146, 629, 800	100	137, 138, 819	100	9, 490, 981	6. 9

貸付金の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表70 母子福祉資金貸付金の収入状況】

(単位:円、%)

						11/ /0/
区	利 子 5 年度 元金滞納繰越分 合 計 元 会 利 子 5 年度 元金滞納繰越分 利子滞納繰越分 合 計		調定額	収入済額	収入未済額	収入率
	元	金	31, 785, 770	30, 602, 394	1, 183, 376	96. 3
	利	子	22, 174	22, 019	155	99. 3
6年度	元金滞約	内繰越分	19, 948, 789	1, 281, 463	18, 667, 326	6.4
	利子滯絲	内繰越分	509, 883	7, 504	502, 379	1.5
	合	計	52, 266, 616	31, 913, 380	20, 353, 236	61. 1
	元	金	38, 461, 833	37, 200, 404	1, 261, 429	96. 7
	利	子	26, 019	25, 569	450	98.3
5年度	元金滞約	内繰越分	20, 009, 570	1, 322, 210	18, 687, 360	6.6
	利子滞約	内繰越分	519, 367	9, 934	509, 433	1. 9
	合	計	59, 016, 789	38, 558, 117	20, 458, 672	65. 3
	元	金	\triangle 6, 676, 063	△ 6, 598, 010	△ 78, 053	△ 0.4
	利	子	△ 3,845	\triangle 3, 550	△ 295	1.0
比 較	元金滞約	内繰越分	△ 60, 781	\triangle 40, 747	△ 20, 034	\triangle 0.2
	利子滯絲	内繰越分	△ 9,484	△ 2,430	△ 7, 054	\triangle 0.4
	合	計	\triangle 6, 750, 173	\triangle 6, 644, 737	△ 105, 436	\triangle 4.2

【表71 父子福祉資金貸付金の収入状況】

(単位:円、%)

区	分	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
	元 金	961, 188	961, 188	0	100
6 年度	元金滞納繰越分	0	0	0	_
	合 計	961, 188	961, 188	0	100
	元 金	1, 381, 188	1, 381, 188	0	100
5年度	元金滞納繰越分	151, 050	151, 050	0	100
	合 計	1, 532, 238	1, 532, 238	0	100
	元 金	△ 420,000	△ 420,000	0	0
比較	元金滞納繰越分	△ 151,050	△ 151, 050	0	_
	合 計	△ 571,050	△ 571,050	0	0

【表72 寡婦福祉資金貸付金の収入状況】

(単位:円、%)

区	分	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
	元 :	<u>≥</u> 502, 200	502, 200	0	100
6年度	元金滞納繰越	} 15, 500	15, 500	0	100
	合 計	517, 700	517, 700	0	100
	元 :	<u>≥</u> 1, 237, 800	1, 222, 300	15, 500	98.7
5年度	元金滞納繰越	} 10, 800	10,800	0	100
	合 計	1, 248, 600	1, 233, 100	15, 500	98.8
	元 :		△ 720, 100	△ 15, 500	1.3
比 較	元金滞納繰越	} 4, 700	4, 700	0	0
	合 計	△ 730, 900	△ 715, 400	△ 15,500	1.2

(3)歳出

支出済額は74,687,825 円で、予算現額に対する執行率は53.0%であり、前年度に比べ45,687,092 円 (157.5%) 増加している。これは、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき貸付金を国へ償還したことにより公債費で28,781,598 円 (421.3%)、一般会計に繰り出したことにより諸支出金で13,062,467 円 (421.3%) それぞれ増加したためである。

不用額は 66,167,175 円で、主なものは母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の貸付金 66,103,400 円である。

款別支出状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表73 款別支出状況】

(単位:円、%)

区	分		6年度		5年度	比較增殖	或
	N	予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 事	業費	89, 077, 000	22, 911, 266	66, 165, 734	19, 068, 239	3, 843, 027	20. 2
2 公	債 費	35, 614, 000	35, 613, 464	536	6, 831, 866	28, 781, 598	421.3
3 諸	支 出 金	16, 164, 000	16, 163, 095	905	3, 100, 628	13, 062, 467	421.3
合	計	140, 855, 000	74, 687, 825	66, 167, 175	29, 000, 733	45, 687, 092	157. 5

貸付状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表74 貸付状況】

(単位:件、円、%)

区分	(6年度	į	5年度		比較増減	
区分	貸付件数	貸付金額	貸付件数	貸付金額	増減数	増減額	増減率
母子福祉資金貸付	25	17, 812, 600	24	14, 352, 000	1	3, 460, 600	24. 1
うち新規貸付	13	8, 272, 600	10	4, 500, 000	3	3, 772, 600	83.8
父子福祉資金貸付	0	0	1	526, 000	△ 1	△ 526,000	皆減
うち新規貸付	0	0	1	526, 000	\triangle 1	△ 526,000	皆減
寡婦福祉資金貸付	0	0	0	0	0	0	-
うち新規貸付	0	0	0	0	0	0	_
合 計	25	17, 812, 600	25	14, 878, 000	0	2, 934, 600	19. 7

5 後期高齢者医療

(1)概 況

歳入決算額は 6,279,444,501 円、歳出決算額は 6,215,147,801 円で、歳入歳出差引額 64,296,700 円が翌年度へ繰り越されている。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況を示すと次表のとおりである。

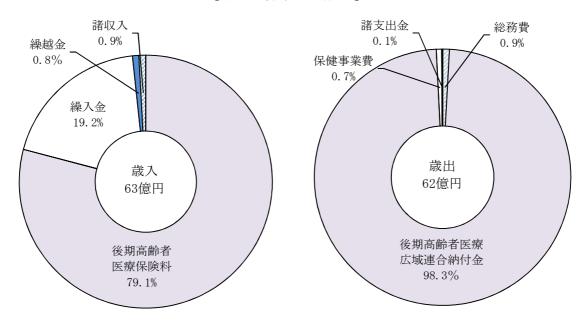
【表75 歳入歳出決算の状況】

(単位:円、%)

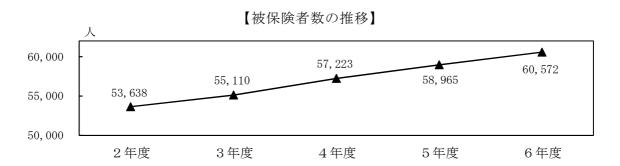
		歳	歳出						
予算現額 (A)	調定額(B)	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 <u>(C)</u> (A)	収入率 <u>(C)</u> (B)	支出済額 (D)	執行率 <u>(D)</u> (A)	歳入歳出 差 引 額 (C)-(D)
6, 369, 518, 000	6, 318, 198, 101	6, 279, 444, 501	6, 492, 600	32, 261, 000	98.6	99. 4	6, 215, 147, 801	97.6	64, 296, 700

歳入及び歳出の款別決算額の構成比を示すと次のグラフのとおりである。

【款別決算額の構成比】



最近5か年間の被保険者数の推移を示すと次のグラフのとおりである。



(2)歳入

収入済額は 6,279,444,501 円で、予算現額に対する執行率は 98.6%、調定額に対する収入率は 99.4%であり、前年度に比べ 838,040,216 円(15.4%)増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料で 703,275,500 円(16.5%)、繰入金で 117,577,859 円(10.8%) それぞれ増加したためである。

款別収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 7 6 款別収入状況】

(単位:円、%)

	区	\wedge		6 年度		5年度		比較増減	
	区 分			収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1	後期高	齢者医療	保険料	4, 967, 116, 400	79. 1	4, 263, 840, 900	78.4	703, 275, 500	16. 5
2	使用米	斗及 びき	手数 料	0	0	0	0	0	_
3	繰	入	金	1, 206, 266, 201	19.2	1, 088, 688, 342	20.0	117, 577, 859	10.8
4	繰	越	金	51, 042, 400	0.8	40, 540, 982	0.7	10, 501, 418	25. 9
5	諸	収	入	55, 019, 500	0.9	48, 334, 061	0.9	6, 685, 439	13.8
	合	計		6, 279, 444, 501	100	5, 441, 404, 285	100	838, 040, 216	15. 4

後期高齢者医療保険料の収入済額は 4,967,116,400 円で、前年度に比べ 703,275,500 円 (16.5%) 増加している。これは主に、被保険者の増加、保険料率の改定によるものである。

収入率は99.2%で、前年度と同率である。

不納欠損額は 6,492,600 円で、後期高齢者医療普通徴収保険料の滞納繰越分である。 収入未済額は 32,261,000 円で、前年度に比べ 6,201,900 円 (23.8%) 増加してい

後期高齢者医療保険料の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 7 7 後期高齢者医療保険料の収入状況】

(単位:円、%)

	区	分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
	特	別 徴	収	2, 831, 667, 400	2, 831, 667, 400	0	0	100
6	普	通 徴	収	2, 174, 202, 600	2, 135, 449, 000	6, 492, 600	32, 261, 000	98. 2
年	「現	年 度	分	2, 148, 147, 400	2, 126, 318, 900	0	21, 828, 500	99. 0
度	L 滞	納 繰 越	分	26, 055, 200	9, 130, 100	6, 492, 600	10, 432, 500	35. 0
	É	合 計		5, 005, 870, 000	4, 967, 116, 400	6, 492, 600	32, 261, 000	99. 2
	特	別 徴	収	2, 575, 878, 100	2, 575, 878, 100	0	0	100
5	普	通 徴	収	1, 720, 316, 800	1, 687, 962, 800	6, 294, 900	26, 059, 100	98. 1
年	「 現	年 度	分	1, 694, 649, 100	1, 678, 994, 800	0	15, 654, 300	99. 1
度	L 滞	納 繰 越	分	25, 667, 700	8, 968, 000	6, 294, 900	10, 404, 800	34. 9
	É	計		4, 296, 194, 900	4, 263, 840, 900	6, 294, 900	26, 059, 100	99. 2
	特	別 徴	収	255, 789, 300	255, 789, 300	0	0	0
比比	普	通 徴	収	453, 885, 800	447, 486, 200	197,700	6, 201, 900	0. 1
	「現	年 度	分	453, 498, 300	447, 324, 100	0	6, 174, 200	△ 0.1
較	L 滞	納 繰 越	分	387, 500	162, 100	197, 700	27, 700	0. 1
	É	計		709, 675, 100	703, 275, 500	197, 700	6, 201, 900	0.0

(3)歳出

支出済額は 6,215,147,801 円で、予算現額に対する執行率は 97.6%であり、前年度に 比べ 824,785,916 円 (15.3%) 増加している。これは主に、後期高齢者医療広域連合納 付金で 802,386,893 円 (15.1%) 増加したためである。

款別支出状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表78 款別支出状況】

(単位:円、%)

	区	分		6 年度		5年度	比較増減	戓
			予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1	総	務 費	55, 445, 000	53, 398, 207	2, 046, 793	36, 999, 084	16, 399, 123	44.3
2		高齢者医療 連合納付金		6, 112, 858, 284	140, 095, 716	5, 310, 471, 391	802, 386, 893	15. 1
3	保值	建事業費	44, 352, 000	41, 891, 410	2, 460, 590	36, 773, 410	5, 118, 000	13.9
4	諸	支 出 金	7, 000, 000	6, 999, 900	100	6, 118, 000	881, 900	14.4
5	予	備費	9, 767, 000	0	9, 767, 000	0	0	_
	合	計	6, 369, 518, 000	6, 215, 147, 801	154, 370, 199	5, 390, 361, 885	824, 785, 916	15.3

6 農業集落排水事業

(1)概 況

歳入決算額は 114,707,672 円、歳出決算額は 110,832,271 円で、歳入歳出差引額 3,875,401 円が翌年度へ繰り越されている。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況を示すと次表のとおりである。

【表79 歳入歳出決算の状況】

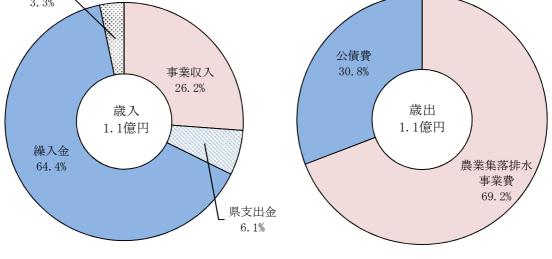
(単位:円、%)

		-	歳 入		歳出				
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 <u>(C)</u> (A)	収入率 <u>(C)</u> (B)	支出済額 (D)	執行率 <u>(D)</u> (A)	歳入歳出 差 引 額 (C)-(D)
112, 927, 000	115, 134, 355	114, 707, 672	21, 279	405, 404	101.6	99.6	110, 832, 271	98. 1	3, 875, 401

歳入及び歳出の款別決算額の構成比を示すと次のグラフのとおりである。

繰越金 3.3%

【款別決算額の構成比】



(2)歳入

収入済額は114,707,672円で、予算現額に対する執行率は101.6%、調定額に対する収 入率は 99.6%であり、前年度に比べ 15,215,085 円 (11.7%) 減少している。これは主 に、繰入金で17,505,000円(19.2%)減少したためである。

不納欠損額は21,279円で、農業集落排水処理施設使用料滞納繰越分である。 収入未済額は405,404円で、前年度に比べ114,987円(39.6%)増加している。 款別収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表80 款別収入状況】

(単位:円、%)

		区	\wedge		6年度		5年度		比較増減	Ì
	区 分 				収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1	事	業	収	入	30, 091, 806	26. 2	32, 796, 118	25. 2	△ 2,704,312	△ 8.2
2	県	支	出	金	7,000,000	6. 1	5,000,000	3. 9	2,000,000	40
3	繰		入	金	73, 817, 000	64. 4	91, 322, 000	70.3	△ 17, 505, 000	△ 19.2
4	繰		越	金	3, 798, 866	3. 3	804, 639	0.6	2, 994, 227	372. 1
5	諸		収	入	0	0	0	0	0	_
		合	計		114, 707, 672	100	129, 922, 757	100	△ 15, 215, 085	△ 11.7

(3)歳出

支出済額は110,832,271円で、予算現額に対する執行率は98.1%であり、前年度に比 べ 15, 291, 620 円 (12.1%) 減少している。これは主に、公債費で 15, 262, 757 円 (30.9%) 減少したためである。

款別支出状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表81 款別支出状況】

(単位:円、%)

	区	分		6年度		5年度	比較増減	咸
		N	予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1	農業	集落排水 業 費	77, 772, 000	76, 678, 242	1, 093, 758	76, 707, 105	△ 28,863	△ 0.0
2	公	債 費	34, 155, 000	34, 154, 029	971	49, 416, 786	\triangle 15, 262, 757	△ 30.9
3	予	備費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	_
	合	計	112, 927, 000	110, 832, 271	2, 094, 729	126, 123, 891	△ 15, 291, 620	△ 12.1

(4)市債

市債の当年度末現在高は 34,548,220 円で、前年度に比べ 32,464,624 円 (48.4%) 減少している。

4 実質収支に関する調書

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出差引額は 7,177,978 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 406,893 千円を差し引いた実質収支額は 6,771,085 千円となり、前年度に比べ 645,680 千円 (10.5%) 増加している。これは、特別会計で 29,699 千円 (3.4%) 減少したものの、一般会計で 675,379 千円 (12.9%) 増加したためである。

当年度実質収支額のうち、地方自治法第233条の2ただし書の規定による基金繰入額は4,567,744千円で、一般会計では4,000,000千円が財政調整基金に、特別会計では100,000千円が国民健康保険基金に、467,744千円が介護保険基金にそれぞれ繰り入れられた。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源は一般会計の 406,893 千円で、これは繰越明許費繰越額 に係る翌年度への繰越分である。

一般会計及び特別会計の実質収支等の状況を示すと次表のとおりである。

【表82 実質収支等の状況】

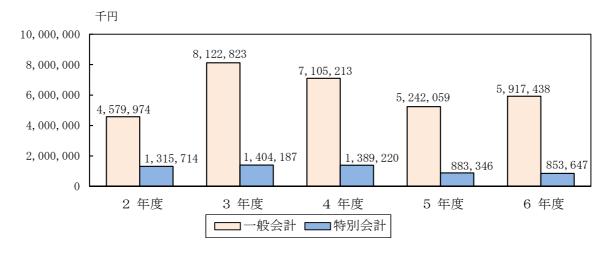
(単位:千円)

	区	分		一般会計	特別会計	合 計
歳	入	総	額	183, 362, 219	80, 096, 148	263, 458, 367
歳	出	総	額	177, 037, 888	79, 242, 501	256, 280, 389
歳	入 歳	出 差 引	額	6, 324, 331	853, 647	7, 177, 978
翌	年度へ繰り	越すべき	財 源	406, 893	0	406, 893
	継続費	逓 次 繰	越額	0	0	0
	繰 越 明 言	許 費 繰	越額	406, 893	0	406, 893
	事故繰起	或 し 繰	越額	0	0	0
実	質	仅 支	額	5, 917, 438	853, 647	6,771,085
実質の	質収支額のうち地 規 定 に よっ	也方自治法第23 る 基 金 繰	3条の2 入 額	4, 000, 000	567, 744	4, 567, 744
前	年 度 実	質収	支 額	5, 242, 059	883, 346	6, 125, 405
単	年 度	収 支	額	675, 379	△ 29,699	645, 680

(注) 実質収支に関する調書による。

最近5か年間の実質収支額の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【実質収支額の推移】



5 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

土地の当年度末現在高は 18, 260, 928. 34 ㎡で、前年度末に比べ 23, 920. 01 ㎡増加している。このうち、行政財産は 24, 255. 68 ㎡増加し、普通財産は 335. 67 ㎡減少している。 建物の当年度末現在高は 1, 462, 410. 83 ㎡で、前年度末に比べ 34, 220. 95 ㎡増加している。このうち、行政財産は 34, 220. 95 ㎡増加し、普通財産は前年度末と同様である。 土地及び建物の主な増減は、以下のとおりである。

○土地の主な増減

(行政財産)

- ・豊岡だるま駅事業用地(基金買戻) 7,752.76 m²
- ・上野国多胡郡正倉跡(購入) 4,790.00 m²
- ・二子塚古墳(登載漏れ) 4,745.05 m²
- ・大鶴巻古墳(寄附) 3,041.00 m²
- ・鳥川 2 号緑地(基金買戻) 1,451.00 m²
- ・ 倉賀野浅間山古墳 (寄附) 1,365.00 ㎡
- ○建物の主な増減

(行政財産)

- ・高浜クリーンセンター (新築) 30,836.73 m²
- ·児童相談所(新築) 3,918.06 m²

(2)山林

当年度末現在高は 10,398,604.65 ㎡で、前年度末と同様である。 また、立木の推定蓄積量は 767,203 ㎡で、前年度末に比べ 11,237 ㎡増加している。

(3)物 権

当年度末現在高は地上権 126.56 ㎡及び温泉権 3 件で、前年度末と同様である。

(4)無体財産権

当年度末現在高は商標権12件で、前年度末と同様である。

(5) 有価証券

当年度末現在額は280,765,500円で、前年度末と同様である。

(6) 出資による権利

当年度末現在高は675,701,600円で、前年度末と同様である。

当年度末の公有財産の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表83 公有財産の状況】

	区		分			単位	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
土				±	也	m^2	18, 237, 008. 33	23, 920. 01	18, 260, 928. 34
	行	政	則	t B	産	m^2	7, 179, 451. 63	24, 255. 68	7, 203, 707. 31
	普	通	財	t Z	産	m^2	11, 057, 556. 70	△ 335.67	11, 057, 221. 03
建				4	勿	m^2	1, 428, 189. 88	34, 220. 95	1, 462, 410. 83
	行	政	財	t Z	産	m^2	1, 373, 218. 27	34, 220. 95	1, 407, 439. 22
	普	通	財	t Z	産	m^2	54, 971. 61	0.00	54, 971. 61
山				木	木	m^2	10, 398, 604. 65	0.00	10, 398, 604. 65
地		上		柞	雀	m^2	126. 56	0.00	126. 56
温		泉		柞	雀	件	3	0	3
無	体	財	産	医 柞	雀	件	12	0	12
有	価		証	È	条	円	280, 765, 500	0	280, 765, 500
出	資に	ょ	る	権利	钊	円	675, 701, 600	0	675, 701, 600

2 物 品

当年度末現在高は3,814点で、前年度末に比べ92点増加している。これは主に、美術品装飾用具類で25点、測定計器類で21点、車両類で16点、楽器類で12点、その他で18点それぞれ増加したためである。

3 債 権

当年度末現在額は1,605,989,461円で、前年度末に比べ215,340,854円減少している。 これは主に、地域総合整備資金貸付金で142,856,000円減少したためである。

4 基 金

当年度末現在高は 19,822,914,198 円で、前年度末に比べ 3,673,383,944 円減少している。これは主に、ふるさと応援基金で 652,405,406 円増加したものの、財政調整基金で 1,930,890,000 円、国民健康保険基金で 865,022,249 円、廃棄物処理施設整備等基金で 819,955,741 円、介護保険基金で 402,216,981 円、減債基金で 148,913,000 円それぞれ減少したためである。

【表84 基金の状況】

(単位:円、%)

г					比較増減			
	基金名		6 年度	5年度	増減高	·		
財	政 調 整 基	金	4, 258, 676, 000	6, 189, 566, 000	△ 1,930,890,000	△ 31.2		
	有 価 証	券	33, 736, 050	33, 736, 050	0	0		
	現	金	4, 224, 939, 950	6, 155, 829, 950	△ 1,930,890,000	△ 31.4		
減		金	5, 513, 628, 000	5, 662, 541, 000	△ 148, 913, 000	△ 2.6		
土	地 開 発 基	金	1, 200, 952, 000	1, 200, 740, 000	212,000	0.0		
	土	地	771, 145, 377	855, 836, 807	△ 84,691,430	△ 9.9		
	現	金	429, 806, 623	344, 903, 193	84, 903, 430	24.6		
特		金	842, 124, 621	841, 047, 218	1, 077, 403	0.1		
	有 価 証	券	334, 455, 414	334, 455, 414	0	0		
	現	金	507, 669, 207	506, 591, 804	1,077,403	0.2		
ર્જ	るさと創生事業基	金	8, 907	8,905	2	0.0		
文	化 振 興 基	金	4, 451, 542	24, 438, 999	△ 19, 987, 457	△ 81.8		
	有 価 証	券	4,001,147	4,001,147	0	0		
	現	金	450, 395	20, 437, 852	△ 19, 987, 457	△ 97.8		
高	額療養費貸付基	金	_	37, 638, 000	△ 37, 638, 000	皆減		
	現	金	_	37, 595, 453	△ 37, 595, 453	皆減		
	貸付	金	_	42,547	△ 42,547	皆減		
福	祉 基	金	7, 102, 880	7, 102, 880	0	0		
廃	棄物処理施設整備等基	金	614, 107, 034	1, 434, 062, 775	△ 819, 955, 741	△ 57.2		
商	工 業 振 興 基	金	11, 230, 859	40, 680, 859	\triangle 29, 450, 000	△ 72.4		
	有 価 証	券	2, 273, 334	2, 273, 334	0	0		
	現	金	8, 957, 525	38, 407, 525	△ 29, 450, 000	△ 76.7		
教	育 振 興 基	金	103, 622, 042	103, 613, 945	8, 097	0.0		
	有 価 証	券	164, 096	164, 096	0	0		
	現	金	103, 457, 946	103, 449, 849	8, 097	0.0		
奨	学基	金	139, 076, 643	131, 106, 643	7, 970, 000	6.1		
	有 価 証	券	40, 000, 000	40,000,000	0	0		
	現	金	99, 076, 643	91, 106, 643	7, 970, 000	8.7		
国	民 健 康 保 険 基	金	2, 712, 754, 136	3, 577, 776, 385	\triangle 865, 022, 249	△ 24.2		
	有 価 証	券	873, 027, 376	873, 027, 376	0	0		
	現	金	1, 839, 726, 760	2, 704, 749, 009	\triangle 865, 022, 249	△ 32.0		
介	護 保 険 基	金	2, 091, 922, 199	2, 494, 139, 180	\triangle 402, 216, 981	△ 16.1		
	有 価 証	券	56, 023, 480	40, 023, 480	16, 000, 000	40.0		
	現	金	2, 035, 898, 719	2, 454, 115, 700	△ 418, 216, 981	△ 17.0		
国		金	181, 097, 000	211, 097, 000	△ 30,000,000	△ 14.2		
	有 価 証	券	79, 741, 181	79, 741, 181	0	0		
	現	金	101, 355, 819	131, 355, 819	△ 30,000,000	△ 22.8		
美	術館美術作品等取得基		44, 532, 701	44, 472, 612	60, 089	0.1		
	有 価 証	券	17, 661, 962	17, 661, 962	0	0		
	現	金	26, 870, 739	26, 810, 650	60, 089	0.2		
環		金	24, 728, 850	26, 728, 850	△ 2,000,000	△ 7.5		
	有 価 証	券	20, 000, 000	20, 000, 000	0	0		
L	現	金	4, 728, 850	6, 728, 850	△ 2,000,000	△ 29.7		

(単位:円、%)

基金名			c 左 庄	5 年 庄	比較増減				
		左 金	坐 业 4			6 年度	5 年度	増減高	増減率
文	化	財 保	. 護	基	金	131, 538	131, 538	0	0
体	育	振	興	基	金	38, 300, 000	58, 300, 000	△ 20,000,000	△ 34.3
	有	価	証		券	7, 324, 297	7, 324, 297	0	0
	現				金	30, 975, 703	50, 975, 703	△ 20,000,000	△ 39.2
観	光	振	興	基	金	8, 632, 322	9, 614, 868	△ 982, 546	△ 10.2
	有	価	証		券	5, 409, 574	5, 409, 574	0	0
	現				金	3, 222, 748	4, 205, 294	△ 982, 546	△ 23.4
地	域	振	興	基	金	200, 037, 972	200, 000, 000	37, 972	0.0
Š	る	さと	応 援	基	金	1, 240, 241, 948	587, 836, 542	652, 405, 406	111.0
	有	価	証		券	97, 217, 034	97, 217, 034	0	0
	現				金	1, 143, 024, 914	490, 619, 508	652, 405, 406	133.0
~	Ş	ど も)	基	金	16, 887, 608	14, 778, 385	2, 109, 223	14.3
	有	価	証		券	3, 871, 071	3, 871, 071	0	0
	現				金	13, 016, 537	10, 907, 314	2, 109, 223	19.3
東	日本	大震災		泛援基	金	76, 222	86, 222	△ 10,000	△ 11.6
都	市集	客 施 設	等 建	設 基	金	371, 946, 000	371, 875, 395	70, 605	0.0
緑		化	基		金	19, 641, 882	35, 583, 102	\triangle 15, 941, 220	△ 44.8
	有	価	証		券	18, 830, 034	34, 830, 034	△ 16,000,000	△ 45.9
	現				金	811, 848	753, 068	58, 780	7.8
暴	力	班 排 除	支	援 基	金	7, 017, 976	7, 016, 644	1, 332	0.0
森	林	環	境	基	金	153, 754, 443	151, 086, 833	2, 667, 610	1.8
新	型コロナ	トウイルス	緊急経	済 対 策	基金	13, 229, 873	33, 227, 362	△ 19, 997, 489	△ 60.2
企	業版	ふるさ	と 納	税基	金	3,001,000	_	3,001,000	皆増
		合	計			19, 822, 914, 198	23, 496, 298, 142	\triangle 3, 673, 383, 944	△ 15.6

6 基金の運用状況に関する調書

1 土地開発基金

当年度末基金現在高は土地 771, 145, 377 円 (58, 815.00 ㎡)、現金 429, 806, 623 円で、合計 1, 200, 952, 000 円となっている。

土地の取得はなく、豊岡だるま駅事業用地等を売却している。この結果、土地の当年度 末現在高は、前年度末に比べ金額で84,691,430円、面積で9,357.76 ㎡減少している。

現金は土地の売却及び積立金により、前年度末に比べ84,903,430円増加している。 なお、他会計繰出金はなかった。

土地開発基金の運用状況を示すと次表のとおりである。

【表85 土地開発基金の運用状況】

(単位: m²、円)

	区		分			5	年 度	ま末		6 年	度	中増 減	高			6 年	下 度 :	末
	L	<u></u>			現	在	高	増	加	1	減		少		現	在高	韦	
	教	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		面	積			_			_				-			_
	秋		Ħ	金	額			_			_				_			_
	道	路	等	面	積		1,	, 102.86			0.00			154. (00		9	48.86
	坦	四	4	金	額		130,	910,846			0		1,	771,00	00	1	29, 13	9,846
土	土住		宅	面	積			_			_				-			_
	圧		-L	金	額			_			_				_			_
	公	園	等	面	積		17	, 812. 39			0.00		1	, 451. (00		16, 3	61.39
	Δ	Tag1	4	金	額		124,	686, 730			0		10,	157, 00	00	1	14, 52	9,730
	消	防	等	面	積			_			_				-			_
地	111	197		金	額			_			_				_			_
	そ	D	他	面	積		49	, 257. 51			0.00		7	, 752.	76		41,5	04.75
	. (V)		金	額		600,	239, 231			0		72,	763, 43	30	5	27, 47	5,801
	/]	、計	L	面	積		68	, 172. 76			0.00		9	, 357. 7	76		58, 8	15.00
	/1	, ц	ı	金	額		855,	836, 807			0		84,	691, 43	30	7	71, 14	5, 377
	Ę	見	金	Ž			344,	903, 193		84, 90	3, 430				0	4	29, 80	6,623
	î	$\stackrel{\sim}{=}$	計	+		1,	200,	740,000		84, 90	3, 430		84,	691, 43	30	1, 2	00, 95	2,000

2 高額療養費貸付基金

当年度の貸付はなく、基金回転数は0回で、前年度と同様である。

なお、令和7年3月21日をもって基金を廃止し、原資37,638,000円(現金37,595,453円及び未償還金42,547円)を一般会計に繰り入れた。

7 むすび

以上が令和6年度一般会計及び特別会計の決算書及び附属書類等を審査した結果の概要である。

令和6年度当初予算は、物価高騰対策や市内経済活動の正常化を推進するため、引き続き「徹底した事業費の削減」、「重点事業の積極的な推進」、「人件費の圧縮」の3つを柱に掲げ、限られた財源を効率よく効果のある事業に配分していくといった視点を重視し、選択と集中による「新しい高崎」の理念と基本政策の実現に向けた具体的な施策を展開していくことを基本方針として編成された。

審査の結果、予算の執行にあたっては、限られた財源を有効に活用し、効率的な財政運営に努めるとともに、市民の暮らしと地域経済を守るための各種事業に全力で取り組んでいると認められるものであった。

当年度の決算収支状況をみると、一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入 263,458,366 千円、歳出 256,280,388 千円で、前年度に比べ歳入で 241,104 千円 (0.1%)、歳 出で 867,289 千円 (0.3%) それぞれ減少している。

形式収支は 7,177,977 千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源 406,893 千円を差し引いた実質収支は 6,771,084 千円の黒字であった。

実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 645,679 千円のプラスとなっている。

次に財政分析指標をみると、普通会計では、財政基盤の強さを示す財政力指数は 0.812 で、 前年度と同様である。

標準財政規模に対する実質収支の割合を示す実質収支比率は6.6%で、前年度に比べ0.5ポイント上回っている。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は97.3%で、前年度に比べ0.6ポイント下回っている。

収入に対する公債費の割合を示す実質公債費比率は 4.3%で、前年度に比べ 0.1 ポイント 上回っている。

一般会計の歳入についてみると、歳入の根幹をなす市税の収入済額は 65,228,086 千円で、 前年度に比べ 84,121 千円 (0.1%) 減少している。

主な税目別では、市民税は前年度に比べ 426,582 千円 (1.5%) 減少している。内訳をみると、個人市民税が 805,373 千円 (3.5%) 減少し、法人市民税が 378,791 千円 (5.9%) 増加している。また、固定資産税は前年度に比べ 271,229 千円 (1.0%)、軽自動車税は 46,570 千円 (4.0%) それぞれ増加している。

収納対策においては、収入率が前年度と同率の99.4%と引き続き高い水準を維持していることは、徴収強化の取組みなどによる職員の不断の努力の成果であると考えられる。今後も滞納額の縮減に向けてさらなる取組みを進め、税収の確保に努められたい。

歳出では、歳出総額の41.1%を占める民生費は前年度に比べ4,647,250千円(6.8%)増加している。これは主に、子どものための教育・保育給付費及び児童手当費を含む児童措置費のほか、障害者福祉費や社会福祉総務費が増加したためである。そのほか前年度に比べ増加したものは、ふるさと応援基金積立金が増加した地域振興費を含む総務費で902,870千円(4.9%)の増などである。逆に減少したものは、高浜クリーンセンター建設事業の進捗により減少したごみ処理費を含む衛生費で5,588,638千円(20.9%)の減、特別対策資金預託金が減少した金融費を含む商工費で2,060,931千円(12.0%)の減などである。

特別会計についてみると、決算額は歳入80,096,147千円、歳出79,242,500千円で、前年

度に比べ歳入で 1,593,662 千円 (2.0%)、歳出で 1,666,031 千円 (2.1%) それぞれ増加している。

特別会計は特別の事業目的のために一般会計と区分して経理を行う会計であるが、一般会計からの繰入金を必要とするため、各事業の運営にあたっては、経費の節減と収入の確保について引き続き検証を行い、より一層の健全運営を目指してもらいたい。

以上、令和6年度決算に係る審査結果について述べてきた。

令和7年の上期における日本経済は、政府による「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」の取組みが進められ、民間企業においては高水準の賃上げや設備投資の増加など、経済の緩やかな回復が認められる状況にある。一方で、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクに加え、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども懸念されている。

そのような背景の中、本市においては、市内の経済状況が順調に回復しているものの、歳 入の根幹をなす市税収入に大幅な伸びは期待できず、子育て対策、高齢者福祉に代表される 社会保障関係経費のさらなる増加に加え、今後は、老朽インフラの更新需要の増大とそれに 伴う公債費の増など、財政を取り巻く状況は厳しさを増していくものと推察される。

そのため、将来世代に過度の負担が残らないよう、真に必要な市民ニーズを的確に把握し、 さらなる選択と集中を図るとともに、本市の持続的、安定的な成長と発展を可能としていく ため、健全な財政基盤を堅持し、バランスのとれた行財政運営を要望するものである。

決 算 審 査 資 料

目 次

別表	1	実質収支前年度との比較表	• • • • • • • • • • • • •	69
別表	2	一般会計歳入款別一覧表		70
別表	3	3か年間の歳入決算状況		72
別表	4	3か年間の市税収入状況		73
別表	5	一般会計歳出款別一覧表		74
別表	6	歳出款・節別決算状況一覧表		76
別表	7	歳出節別決算一覧表		78
別表	8	一般会計月別現金収支状況表		80
別表	9	普通会計収支状況等		81
別表	10	普通会計性質別一覧表	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	82

別表 1

実質収支前年度との比較表

(年1年)	基金繰入額	3, 500, 000	140,000	409, 723	0	0	0	0	549, 723	4, 049, 723
5年度	実質収支額	5, 242, 059	272, 064	427, 730	20, 573	108, 138	51, 042	3, 799	883, 346	6, 125, 405
5	翌年度へ繰り 越すべき財源	383, 719	0	0	42,668	0	0	0	42, 668	426, 387
	歲入歲出 差 引 額	5, 625, 778	272, 064	427, 730	63, 241	108, 138	51,042	3, 799	926, 014	6, 551, 792
	基金繰入額	4, 000, 000	100, 000	467,744	0	0	0	0	567, 744	4, 567, 744
年度	実質収支額	5, 917, 438	199, 854	491, 454	22, 224	71, 942	64, 297	3, 876	853, 647	6, 771, 085
6年	翌年度へ繰り越すべき財源	406, 893	0	0	0	0	0	0	0	406, 893
	歲入歲出 差 引 額	6, 324, 331	199, 854	491, 454	22, 224	71, 942	64, 297	3,876	853, 647	7, 177, 978
	別	般余計	国民健康保險 事 業	介護保険	年伏ドリーム センター事業	母子父子寡婦福 祉資金貸付事業	後期高齢者医療	農業集落排水 事 業	1	111111111111111111111111111111111111111
	会情	1			女	2. 別会 1	1— 1100			đп

別表 2

一般会計歳入款別一覧表

			于	· 算 現 往			
款	当初予算額	構成比	補正予算額	当初予算額に 対する割合	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	計	構 成 比
1 市 税	62, 999, 213, 000	37. 4	△ 64, 470, 000	△ 0.1	0	62, 934, 743, 000	33. 8
2 地方譲与税	1, 341, 375, 000	0.8	0	0	0	1, 341, 375, 000	0. 7
3 利 子 割 交 付 金	16, 000, 000	0.0	0	0	0	16, 000, 000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	280, 000, 000	0. 2	0	0	0	280, 000, 000	0. 1
5 株式等譲渡 所得割交付金	210, 000, 000	0. 1	0	0	0	210, 000, 000	0. 1
6 法人事業税 交 付 金	1, 010, 000, 000	0.6	0	0	0	1, 010, 000, 000	0.5
7 地方消費税 交 付 金	9, 700, 000, 000	5.8	0	0	0	9, 700, 000, 000	5. 2
8 ゴルフ場利 用税交付金	110, 000, 000	0. 1	0	0	0	110, 000, 000	0. 1
9 環境性能割交付金	170, 000, 000	0. 1	0	0	0	170, 000, 000	0. 1
国有提供施設 10 等所在市町村 助成交付金	26, 279, 000	0.0	0	0	0	26, 279, 000	0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	1, 924, 919, 000	1. 1	190, 263, 000	9. 9	0	2, 115, 182, 000	1. 1
12 地方交付税	14, 500, 000, 000	8. 6	1, 637, 151, 000	11. 3	0	16, 137, 151, 000	8. 7
13 交通安全対策特別交付金	80, 000, 000	0. 1	0	0	0	80, 000, 000	0.0
14 分担金及び 負 担 金	364, 201, 000	0. 2	△ 439,000	△ 0.1	0	363, 762, 000	0. 2
15 使用料及び 手 数 料	2, 531, 848, 000	1. 5	0	0	0	2, 531, 848, 000	1. 4
16 国庫支出金	25, 878, 523, 000	15. 4	7, 505, 457, 000	29. 0	1, 687, 057, 114	35, 071, 037, 114	18.8
17 県支出金	11, 228, 631, 000	6. 7	1, 015, 685, 000	9.0	336, 166, 000	12, 580, 482, 000	6. 7
18 財産収入	277, 601, 000	0. 2	10, 110, 000	3. 6	0	287, 711, 000	0.2
19 寄 附 金	210, 005, 000	0. 1	869, 225, 000	413. 9	0	1, 079, 230, 000	0.6
20 繰 入 金	6, 783, 174, 000	4.0	1, 201, 046, 000	17. 7	0	7, 984, 220, 000	4. 3
21 繰 越 金	1,000	0.0	1, 742, 057, 000	174205700	383, 719, 330	2, 125, 777, 330	1. 1
22 諸 収 入	17, 915, 530, 000	10.6	512, 974, 000	2. 9	12, 269, 732	18, 440, 773, 732	9. 9
23 市 債	10, 732, 700, 000	6. 4	590, 900, 000	5. 5	551, 600, 000	11, 875, 200, 000	6. 4
合 計	168, 290, 000, 000	100	15, 209, 959, 000	9. 0	2, 970, 812, 176	186, 470, 771, 176	100

調定	額		収 入	済	額		不納欠	、損	額	収入未		%) 額
金額	構成比	予算現額 に対する 割 合	金 額	構成比	予算現額 に対する 割 合	調定額 に対する割合	金 額	構成比	調定額 に対する割合	金額	構 成 比	調定額 に対する割合
65, 598, 419, 350	35. 2	104. 2	65, 228, 086, 386	35. 6	103.6	99. 4	58, 578, 957	60. 7	0. 1	311, 754, 007	9. 9	0. 5
1, 326, 412, 000	0.7	98. 9	1, 326, 412, 000	0. 7	98. 9	100	0	0	0	0	0	0
24, 340, 000	0.0	152. 1	24, 340, 000	0.0	152. 1	100	0	0	0	0	0	0
483, 713, 000	0.3	172.8	483, 713, 000	0.3	172.8	100	0	0	0	0	0	0
653, 926, 000	0.3	311. 4	653, 926, 000	0. 4	311. 4	100	0	0	0	0	0	0
1, 174, 489, 000	0.6	116. 3	1, 174, 489, 000	0.6	116. 3	100	0	0	0	0	0	0
10, 045, 849, 000	5. 4	103.6	10, 045, 849, 000	5. 5	103. 6	100	0	0	0	0	0	0
98, 281, 478	0. 1	89. 3	98, 281, 478	0. 1	89. 3	100	0	0	0	0	0	0
188, 473, 000	0. 1	110. 9	188, 473, 000	0. 1	110. 9	100	0	0	0	0	0	0
24, 887, 000	0.0	94. 7	24, 887, 000	0.0	94. 7	100	0	0	0	0	0	0
2, 115, 182, 000	1. 1	100	2, 115, 182, 000	1. 1	100	100	0	0	0	0	0	0
16, 391, 117, 000	8.8	101.6	16, 391, 117, 000	8. 9	101. 6	100	0	0	0	0	0	0
66, 056, 000	0.0	82.6	66, 056, 000	0.0	82.6	100	0	0	0	0	0	0
345, 680, 007	0.2	95. 0	339, 015, 217	0. 2	93. 2	98. 1	313, 158	0.3	0. 1	6, 351, 632	0.2	1.8
2, 593, 399, 972	1.4	102. 4	2, 520, 218, 921	1. 4	99. 5	97. 2	75, 540	0. 1	0.0	73, 105, 511	2. 3	2.8
34, 209, 424, 581	18. 3	97. 5	33, 483, 046, 558	18. 3	95. 5	97. 9	0	0	0	726, 378, 023	23. 0	2. 1
12, 267, 173, 482	6. 6	97. 5	12, 108, 813, 482	6. 6	96. 3	98. 7	0	0	0	158, 360, 000	5. 0	1. 3
361, 327, 642	0.2	125. 6	359, 266, 882	0. 2	124. 9	99. 4	0	0	0	2, 060, 760	0. 1	0.6
1, 008, 669, 373	0.5	93. 5	1, 008, 669, 373	0. 5	93. 5	100	0	0	0	0	0	0
7, 984, 169, 047	4.3	100.0	7, 984, 169, 047	4. 4	100.0	100	0	0	0	0	0	0
2, 125, 778, 110	1.1	100.0	2, 125, 778, 110	1. 2	100.0	100	0	0	0	0	0	0
16, 338, 098, 542	8.8	88.6	15, 274, 229, 719	8. 3	82.8	93. 5	37, 527, 442	38. 9	0. 2	1, 026, 341, 381	32. 6	6. 3
11, 186, 100, 000	6.0	94. 2	10, 338, 200, 000	5. 6	87. 1	92. 4	0	0	0	847, 900, 000	26. 9	7. 6
186, 610, 965, 584	100	100. 1	183, 362, 219, 173	100	98. 3	98. 3	96, 495, 097	100	0.0	3, 152, 251, 314	100	1. 7

別表 3

3か年間の歳入決算状況

すう勢比率 121. 3 104. (101. 305. 87. 100. 110. 260. 150. 101. 112. 172. 130. 458. 113. 102. 101. 90. 85. 97. 95. 59. 78. 99. % É 35.6 0.0 0.3 0.6 5.5 0.0 8.9 0.0 0.2 6.6 0.2 0.7 0.4 18.3 1.4 4.4 0.1 0.1 1.1 構成比 0 ∞ 5. 100 6年度 483, 713, 000 653, 926, 000 10,045,849,000 98, 281, 478 15, 274, 229, 719 183, 362, 219, 173 1, 326, 412, 000 24, 340, 000 1, 174, 489, 000 188, 473, 000 24,887,000 2, 115, 182, 000 16, 391, 117, 000 66,056,000 339, 015, 217 33, 483, 046, 558 12, 108, 813, 482 359, 266, 882 1,008,669,373 7, 984, 169, 047 2, 125, 778, 110 10, 338, 200, 000 520, 218, 921 65, 228, 086, ς, 101.6 100.9 119.0 198.2 99.6 89.5 128.5 95.8 100.58.501 101.5 94.9 105.6 133.0 140.8 82.2 108.7 134.2 103.0 90.7 92.1 108.1 すう勢比率 85. 102. 35.3 0.7 0.0 0.2 0.2 0.6 5.2 0.0 0.3 8.2 0.0 0.2 1.4 17.9 6.2 0.3 0.2 3.8 9.6 7.9 0.1 構成比 0.1 100 5年度 85, 196, 985, 219 65, 312, 207, 095 1, 313, 160, 000 17,854,000 334, 585, 000 423, 878, 000 1,052,680,000 9,649,505,000 100, 641, 489 .85, 308, 000 26, 279, 000 163, 854, 000 265, 591, 000 71,082,000 377, 337, 739 538, 537, 073 33, 199, 984, 148 11, 558, 099, 398 470, 956, 308 7,075,226,628 17, 711, 711, 640 14,606,200,000 3,043,836,924 398, 470, 777 収入済額 15, ςj 0.5 0.0 0.7 0.0 0.2 5.4 0.3 8.0 0.0 0.2 1.4 19.4 0.2 0.2 2.9 2.0 10.8 5.7 35.7 0.1 0.1 0.1 6.1 構成比 100 64, 271, 976, 704 1, 302, 030, 002 21, 733, 000 281, 257, 000 213, 817, 000 968, 066, 000 660, 837, 000 112, 459, 806 144, 242, 000 180, 269, 854, 132 27, 427, 000 461, 482, 000 14, 427, 557, 000 77, 221, 000 348, 922, 676 2, 500, 995, 096 34, 986, 727, 433 10, 944, 027, 073 350, 816, 183 386, 991, 780 5, 320, 834, 000 19, 521, 926, 088 10, 375, 100, 000 3, 563, 408, 291 4年度 収入済額 在金 税 税 金 金 株式等譲渡所得割交付金 金 金 ゴルフ場利用税交付金 金 金 稅 金 金 金 \prec 金 俄 金 \prec 齗 交通安全対策特別交付金 菜 区分 所付 交付 ţ t 型 羧 ŧ t 供施設等日本 医皮皮皮皮皮皮皮皮 t 中 \overline{z} K K 丑 負 # K 丑 $\stackrel{\bowtie}{\hookrightarrow}$ K X 事業税 消費税 能割 B H 攤 逐 交 玉 \prec 雞 支 以 及 皮 <u></u> 刪 涶 有 提供 町 村. 椞 支 紅 菜 金 十 世 1 汌 法人 力 力 犚 型 Щ ďП 딢 型 型 $\overline{\mathbb{R}}$ 凞 田十 型 型 尔 庚 账 撧 繰 掘 干 \mathbb{H} 五 術 七 款別 10 12 13 15 16 20 1417 18 19 22 23 0 ಣ 2 9 21 4 _ ∞ 6

(注) すう勢比率は令和4年度を基準(100)として算出した。

別表 4

3か年間の市税収入状況

40.8 99.8 93.6 99.8 99.5 99.4 収入率 28.7 23. 1 28. 99. 35. 100 100 100 % 単位:円、 21, 159, 115 461 455 69, 682, 642 26, 792, 169, 438 537, 250 655, 078, 700 781, 758 65, 228, 086, 386 28, 809, 654, 977 2, 466, 294 1, 206, 501, 871 687,880 99, 995, 931 収入済額 540, 366, 65, 128, 090, 094, 6, 29, 6年度 ζ, ς, 28, 945, 224, 982 26, 838, 586, 900 598, 419, 350 170, 818, 892 73, 759, 803 1, 210, 904, 400 655, 078, 700 3, 100, 164, 600 23, 313, 676 319, 863, 293 10, 663, 686 537, 250 278, 556, 057 540, 366, 461 調定額 29, 65, 2, 65, ς, 37.3 99.4 29.0 収入率 9 9 99. 99. 29. 99. 18. 99. 33. 100 100 99. 100 100 26, 318, 308 800 , 264 73, 539, 516 2, 101, 872 2, 614, 474, 700 3, 080, 212, 248 29, 232, 379, 954 515, 781, 320 1, 160, 296, 052 562, 756, 190 1,912,300 12, 667, 835 116, 539, 831 65, 312, 207, 095 766, 収入済額 65, 195, 667, 29, 5年度 26, 2, 29, 328, 928, 029 26, 554, 150, 400 1, 164, 798, 600 190 800 0 2, 614, 474, 700 3, 084, 687, 100 65, 339, 561, 819 345, 072, 202 65, 684, 634, 021 197, 243, 397 90,839,750 11, 352, 702 1, 912, 300 43, 724, 053 766, 562, 756, 調定額 29, 2, 99.8 99.9 93.6 99.7 99.8 99.7 35.6 99.4 収入率 43.4 29. 38. 100 100 100 798,887 936, 200 28, 547, 185, 924 74, 619, 457 26, 250, 893, 789 1, 128, 136, 494 4, 323, 700 547, 585, 120 30, 199, 000 2,605,624,300 3,036,356,674 40, 317, 159 125, 995, 403 64, 271, 976, 704 64, 145, 981, 301 収入済額 5, 4年度 2, 64, 671, 509, 658 28, 656, 446, 983 192, 631, 255 26, 301, 656, 100 566, 498 1, 131, 952, 100 14,836,995 547, 585, 120 199,000 607, 536, 600 936, 200 042, 252, 10064, 317, 628, 003 353, 881, 655 92, 910, 707 調定額 30, 52, ζ, ς, 現年課税分 現年課税分 現年課税分 現年課税分 現年課税分 現年課税分 滞納繰越分 滞納繰越分 滞納繰越分 滞約繰越分 現年課税分 滞納繰越分 滞納繰越分 現年課税分 滞納繰越分 滞納繰越分 区分 稅 郑 斑 稅 # 産 IJ 国 形 $\triangleleft \Box$ 出 Ħ 11111111 資 重 遞 11111111 牃 項別 七 定 4 Ш # 七 亜 陞 辫 \prec #

別表 5

一般会計歲出款別一覧表

Ž	款		当初予算額 (A)	構成比	補正予算額 (B)	当初予算 額に対す る割合	計 (A) + (B)	構成比	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予 備 費 充 用 額
1 議	会	費	670, 868, 000	0. 4	3, 791, 000	0.6	674, 659, 000	0. 4	0	0
2 総	務	費	16, 285, 235, 000	9. 7	3, 764, 585, 000	23. 1	20, 049, 820, 000	10. 9	44, 619, 000	8, 121, 000
3 民	生	費	63, 886, 278, 000	38. 0	9, 561, 380, 000	15. 0	73, 447, 658, 000	40.0	1, 430, 622, 014	6, 050, 000
4 衛	生	費	20, 754, 280, 000	12. 3	789, 557, 000	3.8	21, 543, 837, 000	11. 7	19, 488, 000	0
5 労	働	費	1, 158, 179, 000	0. 7	131, 174, 000	11.3	1, 289, 353, 000	0. 7	587, 899, 270	0
6 農	林業	水費	1, 802, 547, 000	1. 1	84, 884, 000	4.7	1, 887, 431, 000	1. 0	278, 255, 000	0
7 商	エ	費	17, 943, 901, 000	10. 7	659, 904, 000	3.7	18, 603, 805, 000	10. 1	0	0
8 土	木	費	11, 714, 473, 000	6. 9	△ 64, 885, 000	△ 0.6	11, 649, 588, 000	6. 4	503, 360, 864	82, 138, 000
9 消	防	費	4, 614, 846, 000	2. 7	182, 585, 000	4. 0	4, 797, 431, 000	2. 6	62, 856, 296	0
10 教	育	費	15, 193, 220, 000	9. 0	139, 939, 000	0.9	15, 333, 159, 000	8. 4	43, 711, 732	3, 410, 000
11 災	旧	害費	6, 000	0.0	42, 300, 000	705000	42, 306, 000	0.0	0	0
12 公	債	費	13, 966, 167, 000	8. 3	△ 85, 255, 000	△ 0.6	13, 880, 912, 000	7. 6	0	0
13 予	備	費	300, 000, 000	0. 2	0	0	300, 000, 000	0.2	0	△ 99, 719, 000
合		計	168, 290, 000, 000	100	15, 209, 959, 000	9. 0	183, 499, 959, 000	100	2, 970, 812, 176	_

							(単位	. : 门、	%)
予算額 に対す る割合	予算現額	構成比	支出済額	構成比	予算現額 に対する 割 合	翌年度繰越額	不用額	構成比	予算現額 に対する 割 合
0	674, 659, 000	0. 4	658, 234, 203	0.4	97. 6	0	16, 424, 797	0.2	2. 4
0.0	20, 102, 560, 000	10.8	19, 394, 901, 631	11.0	96. 5	69, 017, 300	638, 641, 069	8.8	3. 2
0.0	74, 884, 330, 014	40. 1	72, 697, 207, 163	41. 1	97. 1	320, 958, 323	1, 866, 164, 528	25. 6	2. 5
0	21, 563, 325, 000	11.6	21, 121, 622, 797	11.9	98. 0	55, 726, 000	385, 976, 203	5. 3	1.8
0	1, 877, 252, 270	1.0	1, 176, 349, 463	0.7	62. 7	642, 970, 140	57, 932, 667	0.8	3. 1
0	2, 165, 686, 000	1. 2	2, 041, 101, 213	1. 1	94. 2	0	124, 584, 787	1.7	5. 8
0	18, 603, 805, 000	10.0	15, 106, 024, 696	8. 5	81.2	10, 400, 000	3, 487, 380, 304	47.8	18. 7
0.7	12, 235, 086, 864	6. 6	11, 281, 839, 357	6. 4	92. 2	787, 223, 670	166, 023, 837	2.3	1. 4
0	4, 860, 287, 296	2. 6	4, 779, 201, 451	2. 7	98. 3	70, 000, 000	11, 085, 845	0.1	0. 2
0.0	15, 380, 280, 732	8. 2	14, 868, 894, 727	8. 4	96. 7	179, 036, 000	332, 350, 005	4.6	2. 2
0	42, 306, 000	0.0	32, 991, 200	0.0	78. 0	4, 200, 000	5, 114, 800	0.1	12. 1
0	13, 880, 912, 000	7. 4	13, 879, 520, 168	7.8	100.0	0	1, 391, 832	0.0	0.0
△ 33.2	200, 281, 000	0. 1	0	0	0	0	200, 281, 000	2. 7	100
_	186, 470, 771, 176	100	177, 037, 888, 069	100	94. 9	2, 139, 531, 433	7, 293, 351, 674	100	3.9

歳 出 款 ・ 節 別 決 算 状 況 一 覧 表

							款	
節	1	2	3	4	5	6	7	8
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費
1 報 酬	261, 126, 447	724, 182, 241	1, 144, 950, 547	236, 272, 687	5, 123, 820	57, 896, 716	6, 851, 166	130, 584, 397
2 給 料	69, 496, 881	2, 457, 167, 003	2, 039, 996, 414	939, 312, 650	17, 121, 418	311, 593, 194	211, 665, 589	1, 055, 580, 703
3 職員手当等	167, 157, 691	2, 742, 872, 282	1, 649, 700, 700	670, 218, 906	12, 618, 301	218, 059, 444	157, 426, 375	750, 700, 530
4 共 済 費	99, 223, 385	882, 326, 427	856, 520, 618	327, 686, 121	6, 083, 774	101, 306, 513	65, 755, 896	358, 657, 067
5 災害補償費	0	2, 856, 243	0	0	0	0	0	0
7 報 償 費	79, 200	34, 925, 725	117, 773, 744	39, 746, 619	3, 246, 175	447, 384	2, 903, 741	47, 822, 760
8 旅 費	7, 256, 270	36, 860, 115	34, 367, 659	8, 213, 677	81, 259	8, 229, 468	2, 993, 320	9, 557, 947
9 交 際 費	440, 950	486, 196	0	0	0	29, 240	0	0
10 需 用 費	18, 304, 549	1, 405, 919, 911	456, 141, 237	916, 550, 213	4, 107, 010	9, 097, 693	18, 542, 759	205, 285, 027
11 役 務 費	2, 695, 158	271, 188, 553	147, 388, 147	150, 638, 285	338, 384	7, 374, 172	12, 940, 539	70, 965, 395
12 委 託 料	5, 881, 370	4, 031, 958, 434	7, 180, 371, 252	5, 519, 226, 356	27, 406, 393	213, 061, 589	382, 196, 100	1, 633, 387, 999
13 使用料及び 賃 借 料	1, 684, 674	990, 617, 766	184, 654, 637	137, 610, 180	3, 461, 996	5, 317, 773	51, 989, 823	250, 639, 801
14 工事請負費	715, 000	173, 934, 300	1, 187, 718, 917	10, 605, 621, 908	830, 214, 840	139, 377, 569	119, 939, 600	2, 392, 433, 023
15 原 材 料 費	0	4, 894, 319	0	1, 691, 151	0	424, 996	3, 791, 948	14, 272, 726
16	0	0	27, 950, 400	0	0	0	0	109, 951, 348
17 備品購入費	62, 590	294, 036, 012	30, 390, 862	71, 049, 606	47,000	178, 136	109, 670	6, 462, 425
18 負担金補助 及び交付金	24, 070, 038	2, 583, 025, 770	20, 399, 706, 341	1, 251, 931, 419	265, 194, 893	890, 326, 216	3, 138, 617, 069	3, 700, 098, 804
19 扶 助 費	0	0	27, 985, 840, 472	214, 935, 892	0	0	0	0
20 貸 付 金	0	0	0	0	1, 296, 000	0	10, 903, 071, 000	130, 000, 000
21 補 償 補 填 及び賠償金	0	0	0	0	0	14, 100	26, 642, 536	189, 137, 000
22 償還金利子 及び割引料	0	708, 946, 187	63, 150	89, 290	0	0	0	17, 135, 120
23 投資及び 出資金	0	0	0	24, 309, 478	0	0	0	208, 013, 000
24 積 立 金	0	2, 040, 243, 747	2, 819, 122	1, 044, 259	0	4, 467, 210	569, 965	129, 385
25 寄 附 金	0	5, 400, 000	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	40,000	2, 848, 400	344, 100	5, 474, 100	8, 200	82, 800	17, 600	1, 024, 900
27 繰 出 金	0	212, 000	9, 250, 508, 844	0	0	73, 817, 000	0	0
予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	658, 234, 203	19, 394, 901, 631	72, 697, 207, 163	21, 121, 622, 797	1, 176, 349, 463	2, 041, 101, 213	15, 106, 024, 696	11, 281, 839, 357
支出済額に対する割合	0. 4	11. 0	41.1	11.9	0.7	1. 1	8. 5	6. 4

11/ /0 /									
不用額	翌年度繰越額	予算現額	支出 済額	支出済計	13	12	11	10	9
1 / 13 85	E / WWW	7 31 3000	割合	ХШИШ	予備費	公債費	災害復旧費	教育費	消防費
127, 036, 386	1, 184, 290	5, 123, 271, 823	2.8	4, 995, 051, 147	0	0	0	2, 353, 578, 861	74, 484, 265
43, 477, 691	0	9, 106, 654, 000	5. 1	9, 063, 176, 309	0	0	0	1, 961, 242, 457	0
141, 131, 643	315, 000	8, 217, 986, 030	4.6	8, 076, 539, 387	0	0	0	1, 707, 785, 158	0
94, 307, 387	0	3, 736, 953, 000	2. 1	3, 642, 645, 613	0	0	0	945, 085, 812	0
1, 689	0	2, 891, 000	0.0	2, 889, 311	0	0	0	33, 068	0
41, 637, 553	0	370, 598, 594	0.2	328, 961, 041	0	0	0	80, 889, 856	1, 125, 837
20, 269, 307	20, 820	224, 395, 281	0.1	204, 105, 154	0	0	0	95, 547, 907	997, 532
3, 351, 338	0	4, 578, 000	0.0	1, 226, 662	0	0	0	183, 276	87, 000
185, 964, 832	14, 671, 067	6, 686, 568, 899	3. 7	6, 485, 933, 000	0	0	0	3, 414, 989, 675	36, 994, 926
48, 687, 352	4, 941, 146	828, 155, 202	0.4	774, 526, 704	0	0	0	101, 704, 779	9, 293, 292
776, 698, 199	157, 270, 500	20, 828, 212, 152	11. 2	19, 894, 243, 453	0	0	0	866, 386, 879	34, 367, 081
29, 489, 285	144, 000	2, 301, 270, 885	1. 3	2, 271, 637, 600	0	0	0	639, 728, 184	5, 932, 766
77, 973, 540	1, 270, 209, 600	17, 741, 029, 176	9. 3	16, 392, 846, 036	0	0	32, 991, 200	843, 143, 099	66, 756, 580
876, 791	0	26, 836, 500	0.0	25, 959, 709	0	0	0	839, 670	44, 899
467, 442	6, 740, 810	182, 636, 270	0.1	175, 428, 018	0	0	0	37, 526, 270	0
21, 734, 269	91, 156, 000	1, 022, 024, 000	0.5	909, 133, 731	0	0	0	408, 217, 240	98, 580, 190
1, 429, 628, 588	446, 969, 200	39, 771, 800, 964	21. 4	37, 895, 203, 176	0	0	0	1, 193, 585, 143	4, 448, 647, 483
489, 508, 049	0	28, 889, 946, 000	16.0	28, 400, 437, 951	0	0	0	199, 661, 587	0
3, 353, 830, 000	0	14, 392, 637, 000	6. 2	11, 038, 807, 000	0	0	0	4, 440, 000	0
1, 676, 755	145, 909, 000	364, 735, 400	0.1	217, 149, 645	0	0	0	1, 356, 009	0
11, 327, 085	0	14, 617, 081, 000	8. 3	14, 605, 753, 915	0	13, 879, 520, 168	0	0	0
1, 522	0	232, 324, 000	0.1	232, 322, 478	0	0	0	0	0
95, 359, 215	0	2, 157, 051, 000	1. 2	2, 061, 691, 785	0	0	0	12, 418, 097	0
0	0	5, 400, 000	0.0	5, 400, 000	0	0	0	0	0
566, 600	0	12, 848, 000	0.0	12, 281, 400	0	0	0	551, 700	1, 889, 600
98, 068, 156	0	9, 422, 606, 000	5. 3	9, 324, 537, 844	0	0	0	0	0
200, 281, 000	0	200, 281, 000	0	0	0	0	0	0	0
7, 293, 351, 674	2, 139, 531, 433	186, 470, 771, 176	100	177, 037, 888, 069	0	13, 879, 520, 168	32, 991, 200	14, 868, 894, 727	4, 779, 201, 451
		=	_	100	0	7.8	0.0	8. 4	2. 7

別表 7

歳 出 節 別 決 算 一 覧 表

				左	のうち流用額
節	予算現額		流 用 増		流 用 減
		件 数	金額	件 数	金額
1 報 酬	5, 123, 271, 823	135	14, 739, 310	153	17, 747, 067
2 給 料	9, 106, 654, 000	8	17, 101, 000	8	15, 901, 000
3 職員手当等	8, 217, 986, 030	10	1, 557, 000	19	2, 623, 000
4 共 済 費	3, 736, 953, 000	9	890, 000	7	1, 340, 000
5 災害補償費	2, 891, 000	4	51,000	0	0
7 報 償 費	370, 598, 594	22	8, 538, 000	81	15, 769, 406
8 旅 費	224, 395, 281	218	12, 976, 888	95	3, 597, 607
9 交 際 費	4, 578, 000	0	0	27	1, 561, 000
10 需 用 費	6, 686, 568, 899	794	225, 151, 192	476	174, 826, 792
11 役 務 費	828, 155, 202	300	26, 251, 228	184	17, 673, 104
12 委 託 料	20, 828, 212, 152	262	231, 915, 450	483	186, 335, 775
13 使用料及び賃借料	2, 301, 270, 885	136	108, 948, 405	111	87, 905, 992
14 工事請負費	17, 741, 029, 176	117	103, 953, 100	215	182, 396, 600
15 原材料費	26, 836, 500	9	1, 032, 000	35	3, 138, 500
16 公有財産購入費	182, 636, 270	5	8, 259, 270	5	28, 129, 000
17 備品購入費	1, 022, 024, 000	126	38, 314, 000	141	39, 093, 000
18 負担金補助及び交付金	39, 771, 800, 964	118	203, 422, 000	196	236, 217, 000
19 扶 助 費	28, 889, 946, 000	14	32, 406, 000	76	44, 120, 000
20 貸 付 金	14, 392, 637, 000	0	0	0	0
21 償補填及び賠償金	364, 735, 400	23	45, 555, 000	9	28, 897, 000
22 償還金利子及び割引料	14, 617, 081, 000	10	14, 431, 000	1	13, 700, 000
23 投資及び出資金	232, 324, 000	0	0	0	0
24 積 立 金	2, 157, 051, 000	18	151, 174, 000	16	145, 938, 000
25 寄 附 金	5, 400, 000	0	0	0	0
26 公 課 費	12, 848, 000	12	435, 000	12	191, 000
27 繰 出 金	9, 422, 606, 000	0	0	0	0
予備費	200, 281, 000	0	0	0	0
合 計	186, 470, 771, 176	2, 350	1, 247, 100, 843	2, 350	1, 247, 100, 843

(単位:円)

			預	・予備費充用額
不用額	翌年度繰越額	支 出 済 額	予備費充用額	差引増減
127, 036, 386	1, 184, 290	4, 995, 051, 147	0	△ 3,007,757
43, 477, 691	0	9, 063, 176, 309	0	1, 200, 000
141, 131, 643	315, 000	8, 076, 539, 387	0	△ 1,066,000
94, 307, 387	0	3, 642, 645, 613	0	△ 450,000
1, 689	0	2, 889, 311	0	51,000
41, 637, 553	0	328, 961, 041	6, 621, 000	△ 7, 231, 406
20, 269, 307	20, 820	204, 105, 154	0	9, 379, 281
3, 351, 338	0	1, 226, 662	0	△ 1,561,000
185, 964, 832	14, 671, 067	6, 485, 933, 000	11, 526, 000	50, 324, 400
48, 687, 352	4, 941, 146	774, 526, 704	0	8, 578, 124
776, 698, 199	157, 270, 500	19, 894, 243, 453	33, 844, 000	45, 579, 675
29, 489, 285	144, 000	2, 271, 637, 600	0	21, 042, 413
77, 973, 540	1, 270, 209, 600	16, 392, 846, 036	28, 371, 000	△ 78, 443, 500
876, 791	0	25, 959, 709	710, 000	△ 2, 106, 500
467, 442	6, 740, 810	175, 428, 018	0	△ 19, 869, 730
21, 734, 269	91, 156, 000	909, 133, 731	0	△ 779,000
1, 429, 628, 588	446, 969, 200	37, 895, 203, 176	3, 000, 000	△ 32, 795, 000
489, 508, 049	0	28, 400, 437, 951	0	△ 11,714,000
3, 353, 830, 000	0	11, 038, 807, 000	0	0
1, 676, 755	145, 909, 000	217, 149, 645	0	16, 658, 000
11, 327, 085	0	14, 605, 753, 915	15, 647, 000	731, 000
1, 522	0	232, 322, 478	0	0
95, 359, 215	0	2, 061, 691, 785	0	5, 236, 000
0	0	5, 400, 000	0	0
566, 600	0	12, 281, 400	0	244, 000
98, 068, 156	0	9, 324, 537, 844	0	0
200, 281, 000	0	0	△ 99, 719, 000	0
7, 293, 351, 674	2, 139, 531, 433	177, 037, 888, 069	0	0

一般会計月別現金収支状況表

		1					(単位:円、%)
月	別	収入額	構 成 比	支 出 額	構 成 比	収支差額	月末残高
4	月	13, 942, 386, 494	7. 6	15, 129, 133, 908	8. 5	△ 1, 186, 747, 414	△ 1, 186, 747, 414
5	月	15, 847, 857, 496	8. 6	12, 798, 266, 511	7. 2	3, 049, 590, 985	1, 862, 843, 571
6	月	15, 304, 746, 135	8. 4	13, 075, 133, 448	7. 4	2, 229, 612, 687	4, 092, 456, 258
7	月	6, 129, 015, 059	3. 3	11, 801, 617, 436	6. 7	△ 5, 672, 602, 377	△ 1,580,146,119
8	月	10, 219, 681, 414	5. 6	7, 318, 103, 105	4. 1	2, 901, 578, 309	1, 321, 432, 190
9	月	16, 396, 635, 772	8. 9	15, 917, 426, 047	9. 0	479, 209, 725	1, 800, 641, 915
1 (0月	12, 239, 912, 745	6. 7	11, 760, 387, 268	6. 6	479, 525, 477	2, 280, 167, 392
1	1月	12, 478, 984, 215	6.8	8, 985, 087, 685	5. 1	3, 493, 896, 530	5, 774, 063, 922
1 :	2月	14, 442, 594, 264	7. 9	12, 931, 386, 397	7. 3	1, 511, 207, 867	7, 285, 271, 789
1	月	7, 756, 844, 078	4. 2	9, 509, 941, 399	5. 4	△ 1, 753, 097, 321	5, 532, 174, 468
2	月	19, 702, 571, 677	10.8	13, 359, 188, 165	7. 5	6, 343, 383, 512	11, 875, 557, 980
3	月	21, 982, 235, 851	12. 0	32, 440, 627, 186	18. 3	△ 10, 458, 391, 335	1, 417, 166, 645
出納整	4月	5, 323, 337, 144	2. 9	10, 029, 485, 875	5. 7	△ 4, 706, 148, 731	△ 3, 288, 982, 086
理期間	5月	11, 599, 546, 269	6. 3	2, 030, 803, 526	1. 2	9, 568, 742, 743	6, 279, 760, 657
修正	記入	△ 4, 129, 440	△0.0	△ 48, 699, 887	△0.0	44, 570, 447	6, 324, 331, 104
合	計	183, 362, 219, 173	100	177, 037, 888, 069	100	_	_

別表 9

普通会計収支状況等

区分		6 年度	5年度
歳 入 総 額	(A)	183, 447, 644	185, 291, 327
歳出総額	(B)	177, 051, 371	179, 557, 411
歳 入 歳 出 差 引 額 (A) - (B)	(C)	6, 396, 273	5, 733, 916
翌年度へ繰り越すべき財源	(D)	406, 893	383, 719
実質 収 支 (C) - (D)	(E)	5, 989, 380	5, 350, 197
単 年 度 収 支	(F)	639, 183	△ 1,846,641
積 立 金	(G)	22, 561	13, 988
繰 上 償 還 金	(H)	0	0
積 立 金 取 崩 し 額	(I)	5, 453, 451	4, 886, 550
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	(J)	△ 4, 791, 707	△ 6, 719, 203
基 準 財 政 需 要	額	73, 082, 242	70, 559, 439
基 準 財 政 収 入	額	58, 845, 090	57, 279, 535
標準財政規	模	90, 469, 794	88, 304, 953
財 政 力 指	数	0. 812	0. 812
実 質 収 支 比	率	6. 6	6. 1
積 立 金 現 在	高	13, 817, 286	16, 186, 005
地方債現在	高	145, 681, 346	148, 458, 895
債務負担行為	額	2, 230, 382	14, 283, 982

⁽注) ・普通会計とは地方財政状況調査上の会計であって、本市の場合、一般会計及び母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計で構成され、会計間の重複額を控除して純計規模を算出し、一つの会計とみなした ものである。

[・]地方財政状況調査の数値を使用した。

別表 10

(単位:千円、%)			左のうち 経 第 一般財源	62, 219, 327	144	151,942	128, 762				323, 192	62, 823, 367	1, 313, 160	17,854	334, 585	423,878	9,649,505	100,642	698,6	185, 308	1,052,680	463,854	13, 131, 278	71,082		26, 279			26, 779, 974	89, 603, 341
沙 東)		5年度	構成比	35.2	0.2	1.4	0.2	0.2	3.8	1.7	9.5	52.2	0.7	0.0	0.2	0.2	5.2	0.1	0.0	0.1	0.6	0.3	8.2	0.0	18.0	0.0	6.3	7.9	47.8	100
普通会計性質別一覧表			決 算 額	65, 312, 207	389, 514	2, 550, 993	298, 992	398, 471	7,072,724	3, 135, 462	17, 574, 511	96, 732, 874	1, 313, 160	17,854	334, 585	423, 878	9,649,505	100,642	9,869	185, 308	1,052,680	463, 854	15, 265, 591	71,082	33, 399, 942	26, 279	11, 638, 024	14,606,200	88, 558, 453	185, 291, 327
	Y		左のうち 経 第 一般財源	62, 126, 616	150	166, 310	127, 502				271, 939	62, 692, 517	1, 326, 412	24,340	483, 713	653,926	10, 045, 849	98, 281		188, 473	1, 174, 489	2, 115, 182	14, 237, 151	920,099		24,887			30, 438, 759	93 131 976
	激	年度	構成比	35.6	0.2	1.4	0.1	0.5	4.3	1.2	8.4	51.7	0.7	0.0	0.3	0.4	5.5	0.1		0.1	0.6	1.2	8.9	0.0	18.2	0.0	6.7	5.6	48.3	100
		9	決 算 額	65, 228, 086	361, 479	2, 534, 753	197, 321	1,008,669	7,968,583	2, 233, 916	15, 397, 649	94, 930, 456	1, 326, 412	24, 340	483, 713	653, 926	10,045,849	98, 281		188, 473	1, 174, 489	2, 115, 182	16, 391, 117	66,056	33, 379, 925	24,887	12, 206, 338	10, 338, 200	88, 517, 188	183 447 644
			尔	力	び負担	燅	収入	田 田				111111111111111111111111111111111111111	簸 与 税	交付	1 次 中	雙所 得割 交付金	費 税 交 付	利用税交付	自動車取得税交付	境性能割交付	業 強 狡	函	交付	1 策 特 別 交 付	大田	所在市町村助成交付金	県 支 出 金	力 債	1111111	111111111111111111111111111111111111111
別表 10			X	田	担	使用料	財産				異	\f\	地方	\vdash	型 計 量	株式等譲渡	地方消	ゴァフ場	軽油引取税	自動車税	法人事	地 力 条		交 通 安 全 対	国	国有提供施設等	県	足	\\frac{1}{1}	⟨ □

		常大率	23.5	13.3	15.3									17.9	1.2	15.1		0.0	11.6		I	97.9
		左のうち 経 第 収 一般財源 比	21, 277, 898	12, 031, 920	13, 905, 951	47, 215, 769								16, 229, 759	1,057,939	13, 714, 190		19, 580	10, 495, 539		41, 517, 007	88, 732, 776
	5年度	構成比	12.9	24.4	7.9	45.2	14.2	8.6	5.4	0.2	0.0		14.2	12.7	0.8	10.7	1.4	7.7	7.3		40.6	100
		決算額	23, 080, 727	43, 865, 605	14, 177, 720	81, 124, 052	25, 511, 980	15, 430, 211	9, 662, 616	419, 153	17, 578		25, 529, 558	22, 791, 127	1, 513, 951	19, 120, 480	2, 415, 260	13, 883, 447	13, 179, 536		72, 903, 801	179, 557, 411
田		以	24.8	13.2	14.5	1								17.5	1.0	14.7		0.1	11.5		I	97.3
		左 の が を 一般 財源	23, 342, 384	12, 399, 469	13, 656, 106	49, 397, 959								16, 469, 536	962, 808	13, 803, 815		23, 984	10, 838, 695		42, 098, 838	91, 496, 797
	6年度	構成比	14.1	26.7	7.8	48.6	12.0	6.5	5.3	0.2			12.0	13.6	0.6	10.2	1.2	6.2	7.6		39. 4	100
継		決算 額	24, 866, 788	47, 235, 132	13, 879, 520	85, 981, 440	21, 262, 526	11, 474, 622	9, 437, 820	350, 084			21, 262, 526	24, 061, 437	1,025,178	18, 143, 166	2, 061, 692	11, 080, 928	13, 435, 004		69, 807, 405	177, 051, 371
		\$	件費	助費	債費	111111111111111111111111111111111111111	建設事業費	事業	事 業	他	復旧事業費	対策事業費	111111111111111111111111111111111111111	件費	補修費	助 費 等	立金	資及び出資金・貸付金	田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田	繰上充用金	#=	111111111111111111111111111111111111111
			~	共	巜	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	事 通 章	「補 助∃	単独	L % 9	災害	朱業文	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	物	維持	補	積	投資及び	繰	前年度	\\r\	√ □
			義務的経費					投資的経費						その他の経費								

(注) 経常収支比率は、(経常経費充当一般財源額/(経常一般財源収入額+減収補てん債特例分+臨時財政対策債)}×100により算出。